

平成 27 年 度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

28監査第50号

平成28年9月2日

香川県知事 浜田 恵造 殿

香川県監査委員	林	勲
同	大西	均
同	香川	芳文
同	高城	宗幸

平成27年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成27年度香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。



# 目 次

## 香川県歳入歳出決算審査意見書

<b>第1 審査の概要</b>	
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
<b>第2 決算の概要</b>	
1 決算の規模 .....	2
2 決算収支 .....	4
3 財政構造 .....	5
<b>第3 審査の結果及び意見</b>	
1 審査の結果 .....	8
2 審査の意見 .....	8
<b>第4 決算の状況</b>	
1 一般会計 .....	16
2 特別会計 .....	19
<b>第5 会計別決算の状況</b>	
1 一般会計	
(1) 歳入決算額の状況 .....	20
(2) 各款別歳入決算の状況 .....	23
(3) 税外収入未済額の状況 .....	27
(4) 歳出決算額の状況 .....	29
(5) 各款別歳出決算の状況 .....	34
2 特別会計	
(1) 歳入歳出決算額の状況 .....	42
(2) 各特別会計別決算の状況 .....	45
<b>第6 財 産</b>	
1 公有財産 .....	70
2 物 品 .....	76
3 債 権 .....	76
4 基 金 .....	77

注：原則として記載した数値は、単位以下で四捨五入をしており、端数処理の関係から、数値が一致しないことがある。



# 香川県歳入歳出決算審査意見書

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成27年度香川県一般会計
- (2) 平成27年度香川県特別会計
  - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - ② 就農支援資金特別会計
  - ③ 中小企業高度化資金特別会計
  - ④ 臨海工業地帯造成事業特別会計
  - ⑤ 集中管理特別会計
  - ⑥ 証紙特別会計
  - ⑦ 栗林公園特別会計
  - ⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
  - ⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
  - ⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計
  - ⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計
  - ⑫ 流域下水道事業特別会計
  - ⑬ 駐車場事業特別会計
  - ⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計
  - ⑮ 県立大学特別会計
  - ⑯ 奨学金特別会計
  - ⑰ 県債管理特別会計

## 2 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年8月16日まで

## 3 審査の方法

平成27年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ③ 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、提出された決算書、関係諸帳簿、その他証拠書類等を照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

## 第2 決算の概要

### 1 決算の規模

平成27年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに2年ぶりに前年度を上回った。平成27年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額4,704億1,922万円（対前年度比106.3%）、歳出総額4,587億28万円（対前年度比105.9%）である。

特別会計については、歳入総額2,462億230万円（対前年度比104.7%）、歳出総額2,452億3,113万円（対前年度比105.1%）であり、歳入総額、歳出総額ともに平成24年度以降は毎年前年度を上回っている。

#### 平成27年度決算状況

（単位：円）

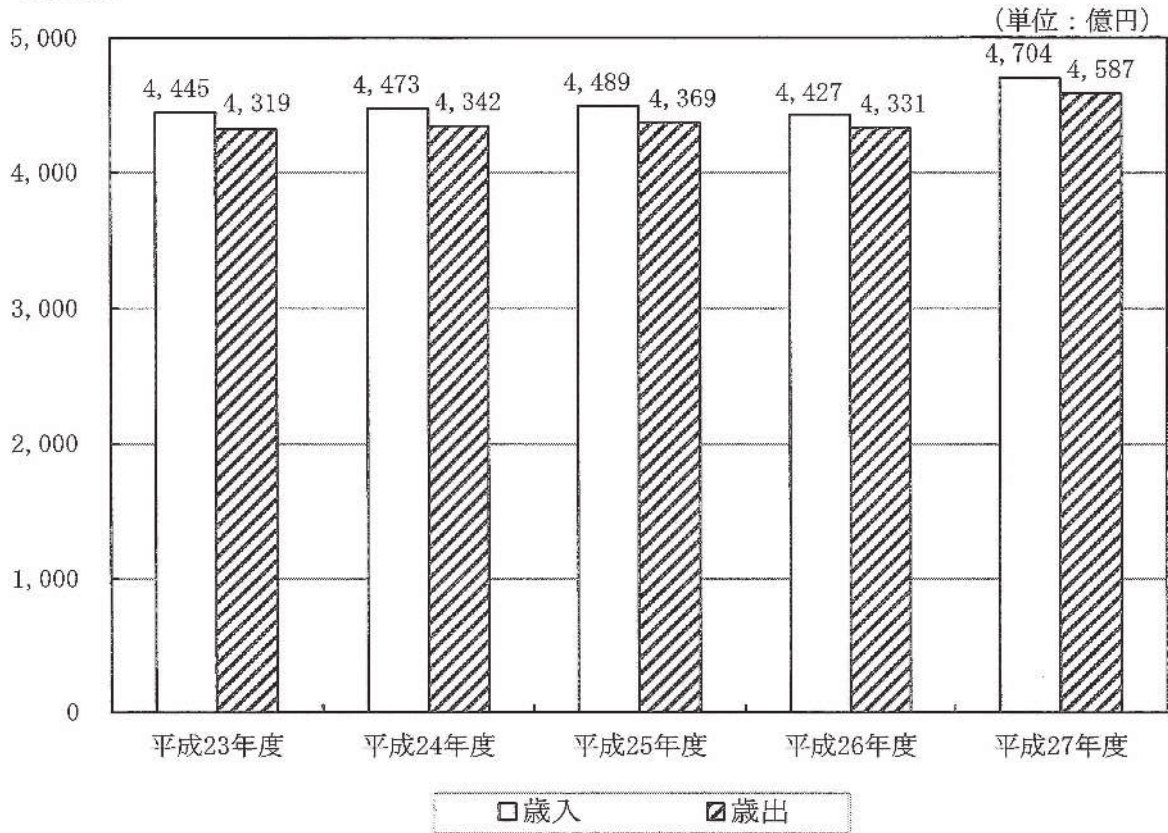
区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳	決 算 額 (A)	470,419,219,825	246,202,301,198
入	対 前 年 度 比 率	106.3%	104.7%
歳	決 算 額 (B)	458,700,279,189	245,231,134,207
出	対 前 年 度 比 率	105.9%	105.1%
形 式 収 支 (A)－(B) (C)		11,718,940,636	971,166,991
うち翌年度に繰り越すべき財源 (D)		4,288,900,000	61,415,000
実 質 収 支 (C)－(D) (E)		7,430,040,636	909,751,991
前年度の実質収支（剰余金） (F)		3,744,154,360	1,712,987,348
単 年 度 収 支 (E)－(F)		3,685,886,276	△803,235,357

（注）特別会計については、17会計の合計である。

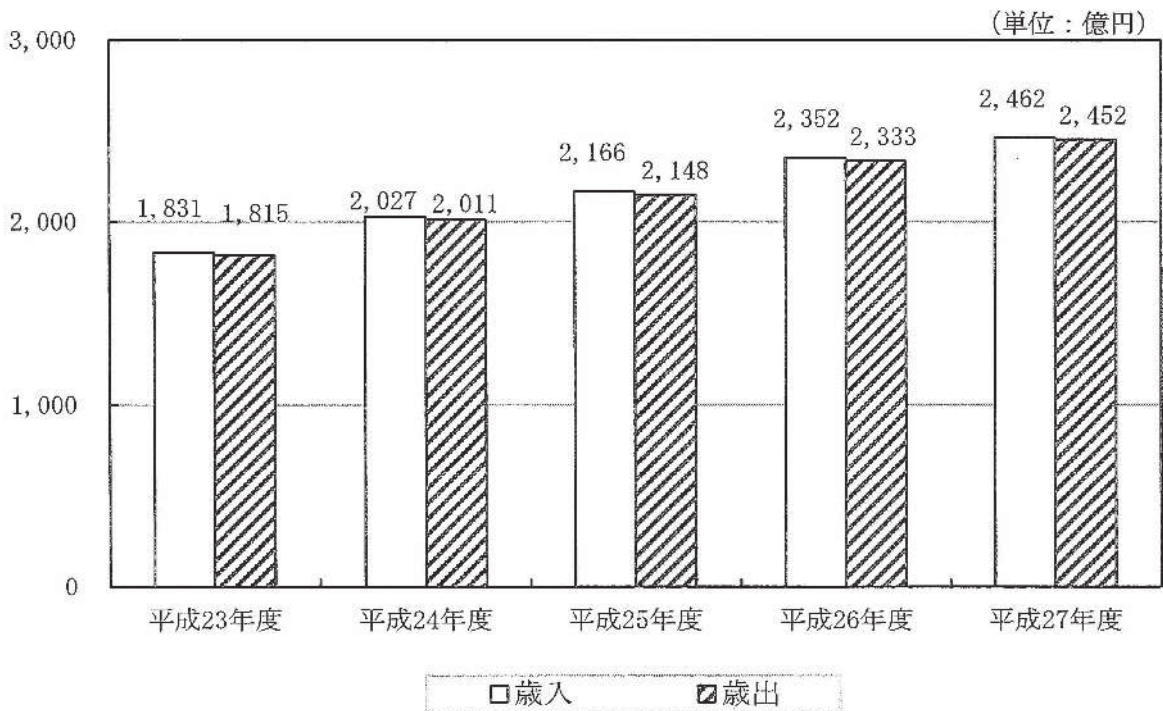


一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



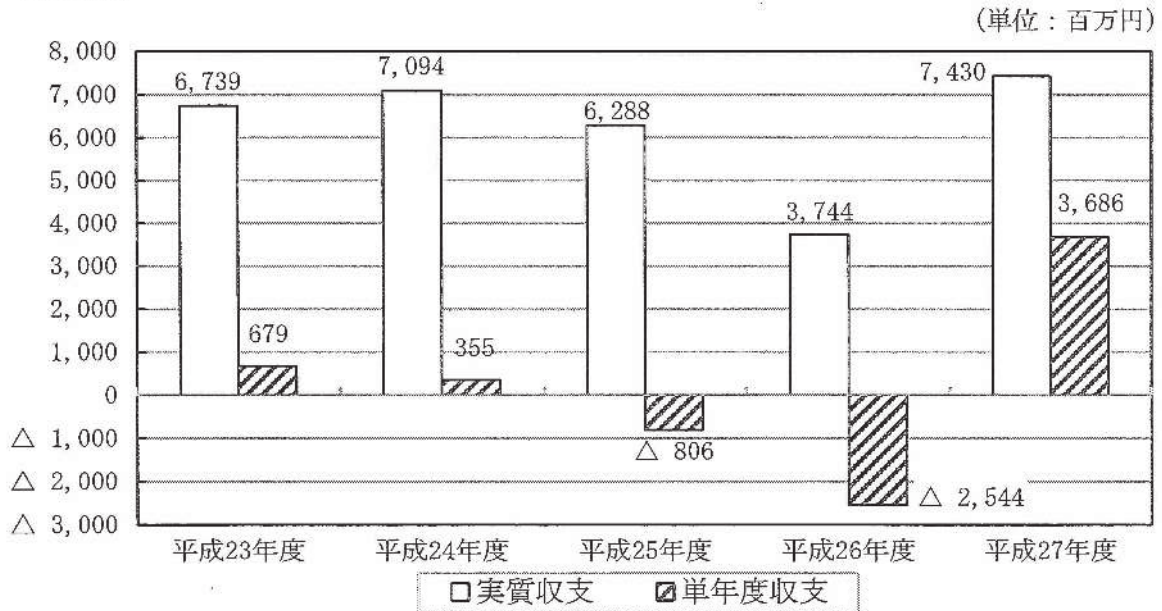
## 2 決算収支

一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は117億1,894万円(対前年度比121.6%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源42億8,890万円を差し引いた実質収支は74億3,004万円(対前年度198.4%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支(剰余金)37億4,415万円を差し引いた単年度収支は36億8,589万円の黒字となっている。

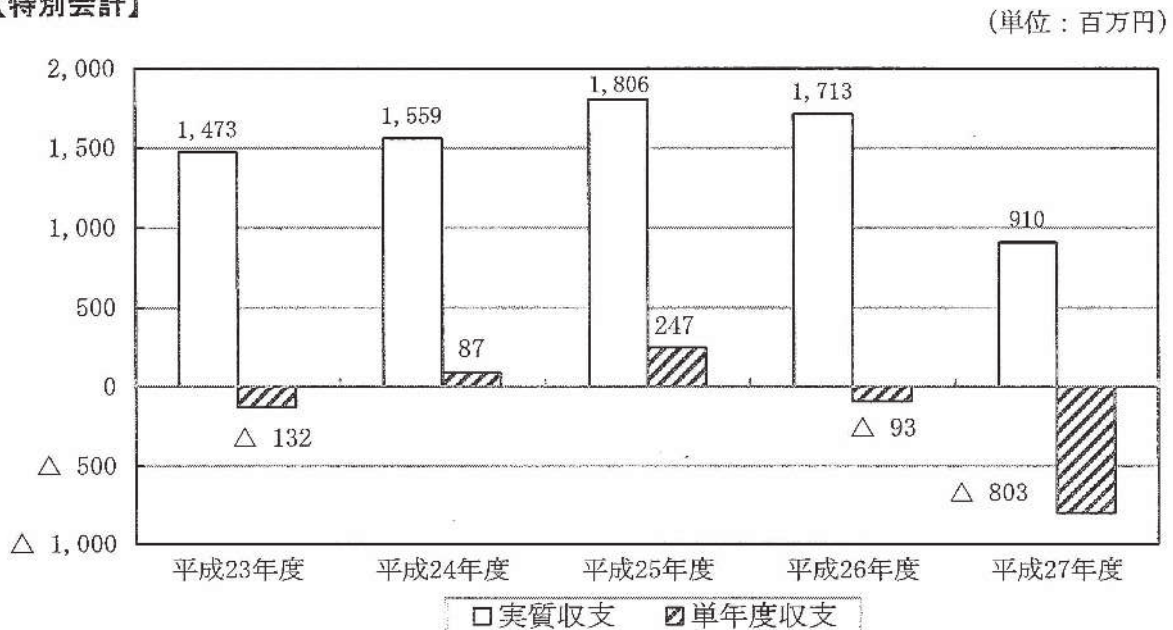
特別会計については、形式収支は9億7,117万円(対前年度比51.9%)の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源6,142万円を差し引いた実質収支は9億975万円(対前年度比53.1%)の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支17億1,299万円を差し引いた単年度収支は8億324万円の赤字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

### 【一般会計】



### 【特別会計】

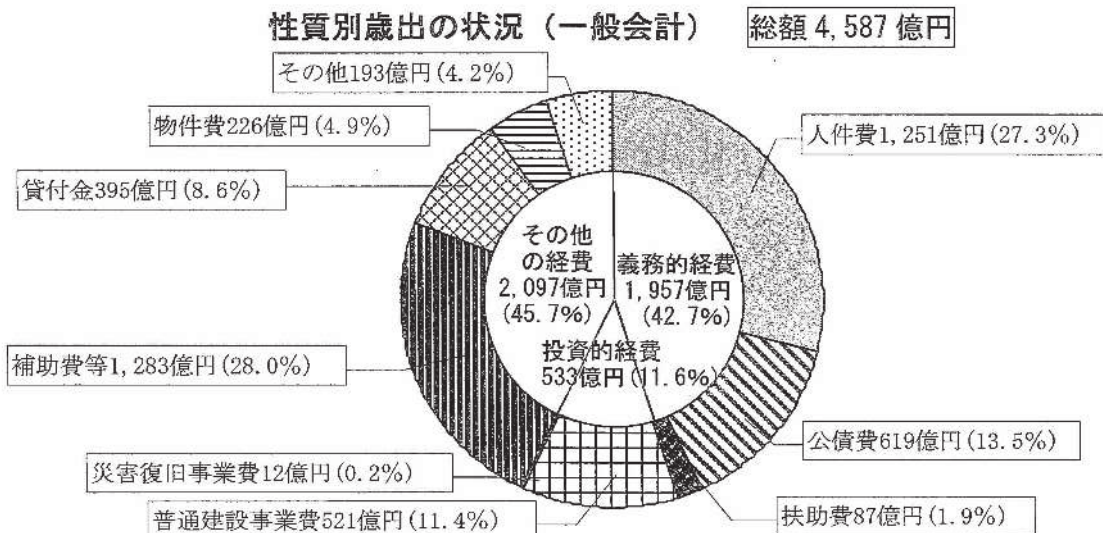
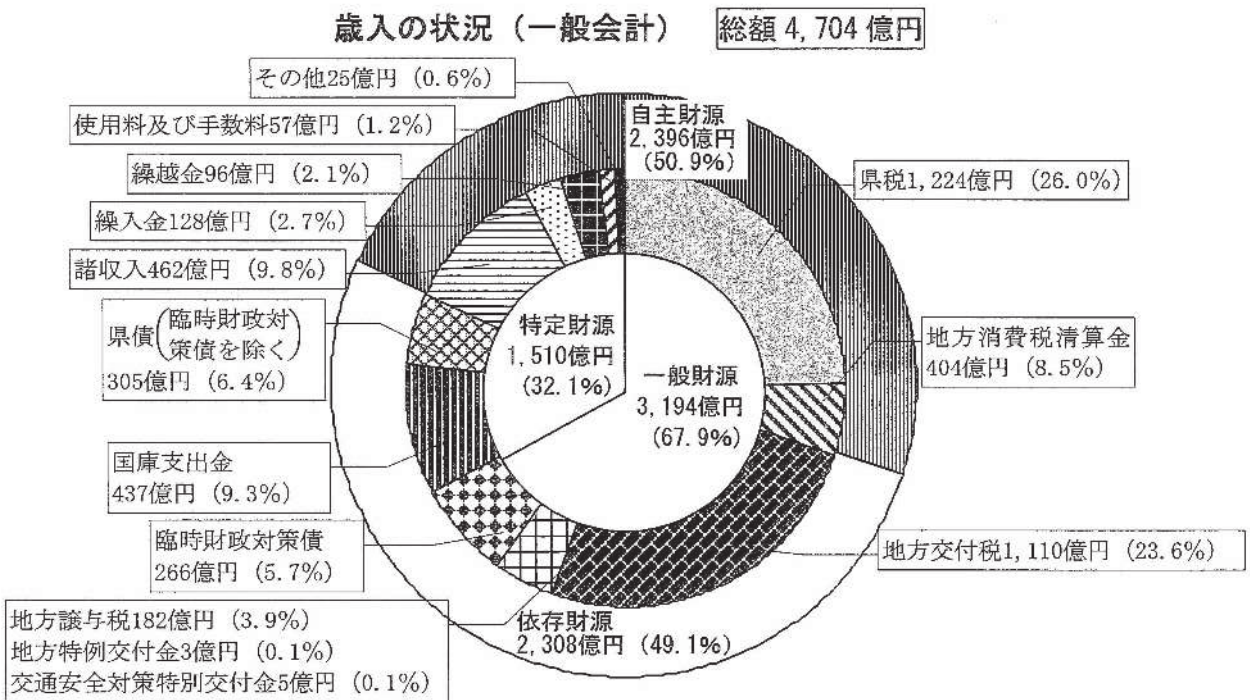


### 3 財政構造

本県財政の現状は、自主財源の歳入全体に占める割合は、50.9%と前年度に比べ2.9ポイント上昇しており、義務的経費の歳出全体に占める割合は、42.7%と前年度に比べ2.4ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度から2年連続で全国平均を上回り、決算年度は94.4%と前年度より0.4ポイント低くなったが、依然として硬直化した状況から脱していない。

地方公共団体の財政力の強弱を示す財政力指数は、平成22年度以降低下していたが、平成25年度から上昇に転じ、決算年度も0.46060と3年連続で上昇している。

決算年度における県債の発行額は、臨時財政対策債を除く県債発行額が63億80百万円増加した結果、前年度を上回った。公債費負担比率はやや改善したものの、20.0%と依然高い水準にある。また、実質公債費比率は平成23年度以降低下しており、決算年度も12.0%と前年度を1.4ポイント下回っているものの、本県の財政は依然厳しい状況にある。



### 主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
① 経常収支比率 %	(94.9) 92.7	(94.6) 93.9	(93.0) 93.4	(93.0) 94.8	(－) 94.4
② 財政力指数 (3年平均)	(0.46523) 0.44550	(0.45529) 0.43059	(0.46370) 0.43260	(0.47338) 0.44256	(－) 0.46060
③ 公債費負担比率 %	(19.4) 20.2	(19.7) 20.6	(19.9) 20.9	(19.5) 20.5	(－) 20.0
④ 実質公債費比率 (3年平均) %	(13.9) 15.5	(13.7) 15.2	(13.5) 14.7	(13.1) 13.4	(－) 12.0

(注) 1 ( )内の数値は、全国平均である。

2 普通会計とは、一般会計と特別会計の合算額から、企業会計に属するものや会計間重複額（繰入れ・繰出し）等を控除した統計上の会計である。

① 経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- ・ 一般的に70～80%が適当といわれている。

② 財政力指数

- ・ 地方公共団体の財政力を示す指標である。
- ・ 「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

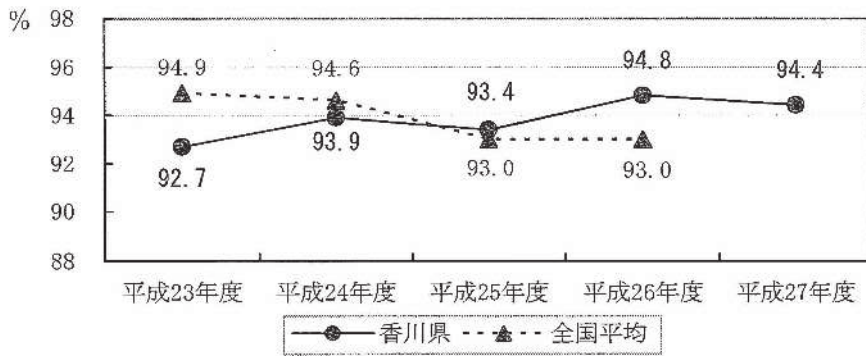
③ 公債費負担比率

- ・ 財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。

④ 実質公債費比率

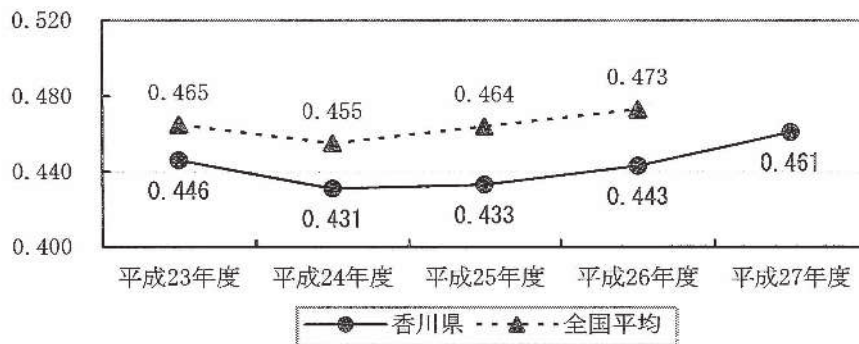
- ・ 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度の割合かを示すものである。
- ・ 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

① 経常収支比率



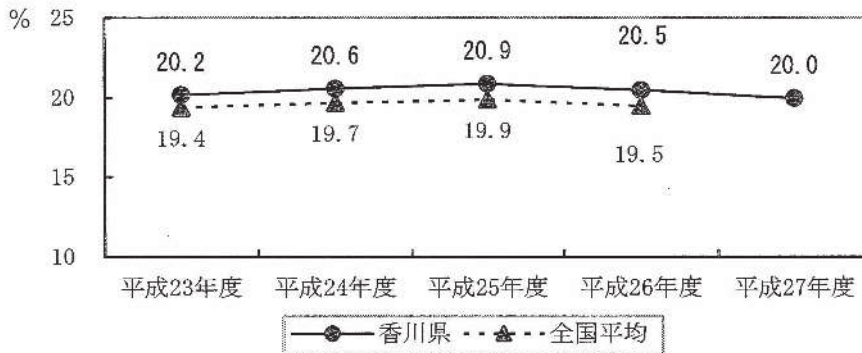
※ 比率が低いほど  
財政構造に弾力性  
がある。

② 財政力指数



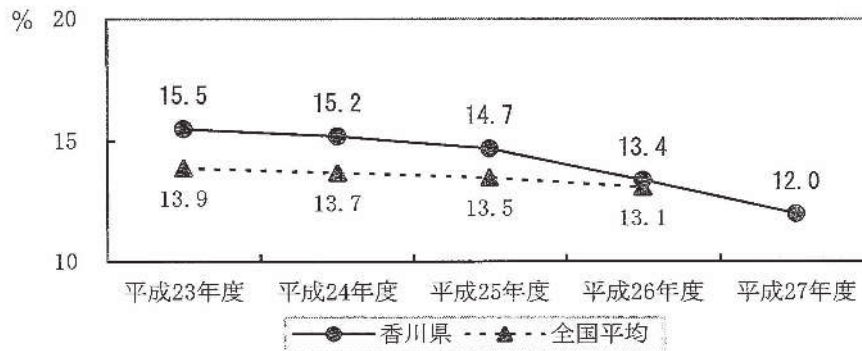
※ 指数が高いほど  
財政力がある。

③ 公債費負担比率



※ 比率が低いほど  
財政構造に弾力性  
がある。

④ 実質公債費比率



※ 比率が低いほど  
公債費等による負  
担が軽い。

### 第3 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

平成27年度歳入歳出決算の内容について審査をした結果、各会計とも計数は正確であり、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等については、一部改善を要するものを除き適正に行われていると認められた。

#### 2 審査の意見

本県では、厳しい財政状況が続く中、施策の選択と集中の徹底など財政の健全化に向けた取組を進めつつ、人口減少への対応と地域活力の向上への対策を最重点として、成長、信頼・安心、笑顔で暮らせる香川づくりに向けた各種施策に積極的に取り組むとともに、県独自の地域活性化策、国の経済対策を盛り込んだ補正予算の編成などを通して、直面する課題にも機動的に取り組む、地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに努めてきたところである。

一般会計の決算規模は、前年度を上回り、歳入の一般財源総額は3,193億5,300万円であり、前年度に比べ231億3,844万円(7.8%)増加した。主な増加要因は、税率引上げの影響で地方消費税や法人事業税が増えたことなどによる県税収入の増加及び地方消費税清算金の増加であり、主な減少要因は、地方交付税及び地方譲与税の減少などである。

実質収支(剰余金)は74億3,004万円の黒字となっている。なお、この実質収支(剰余金)に含まれている前年度剰余金を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支については、36億8,589万円の黒字となっている。

本県財政の現状は、義務的経費の割合が高く、硬直化しており、また、決算年度における県債の発行額は、3年ぶりに前年度を上回り、また、臨時財政対策債残高の増加により、全体の県債残高は、依然として増加している。

今後の行財政運営に当たっては、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、現時点で可能であると考えられる歳入確保策及び歳出削減策を講じ、収支均衡を図るとともに、特別会計や公営企業会計も含めた県債残高の減額目標を実現し、中長期的観点から持続可能な財政構造への転換に向け努力していくことが必要である。

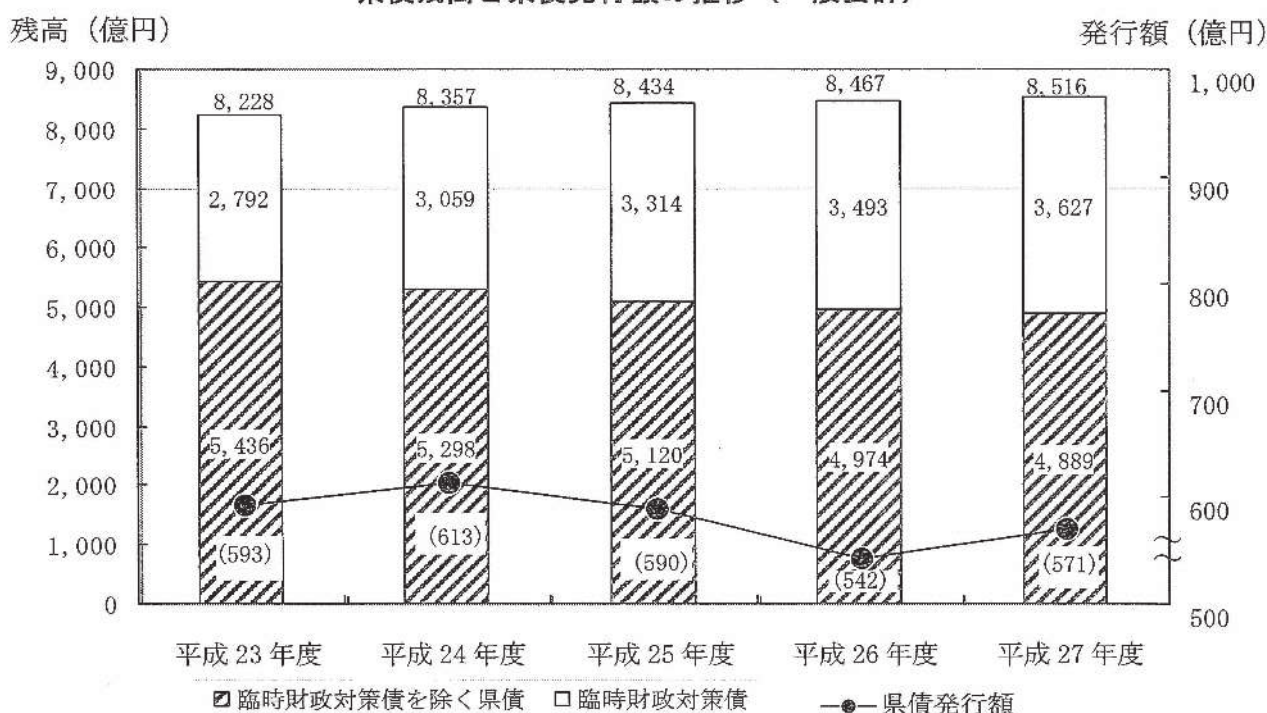
平成28年度からの新たな香川づくりの指針である「新・せとうち田園都市創造計画」に基づき、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の3つの基本方針のもと、人口減少の克服や地域活力の向上につながる効果的な施策に積極的に取り組むことが求められている。

一方、真の地方分権を実現していくためには、国と地方の役割分担の大胆な見直しに向けて、国に対し政策提案を行うことが必要である。また、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した税財源の確保が重要であることから、国から地方への権限と税財源の一体的な移譲や地方交付税総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。以下5点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債については、県債発行額は571億4,400万円と前年度より29億8,000万円(5.5%)増加し、決算年度末の県債残高も8,516億4,480万円と前年度より49億5,868万円(0.6%)増加した。これは、老朽校舎等改築事業や県立高校再編整備推進事業などにより県債発行額が増加したものであるが、臨時財政対策債を除く県債残高は前年度より減少しており、財政健全化に向けた努力が見られる。また、県債残高に占める臨時財政対策債の割合は、42.6%(前年度41.3%)と年々高くなっている。

県債残高と県債発行額の推移(一般会計)



実質公債費比率については、12.0%(前年度13.4%)となっており、財政健全化法に基づく早期健全化基準の25%を下回っている。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられたものであり、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされている。しかし、臨時財政対策債も、あくまで県の責任において行う借金であり、このような借金を前提とした財政運営を余儀なくされていることは、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り県債発行額の抑制を図ることが重要である。

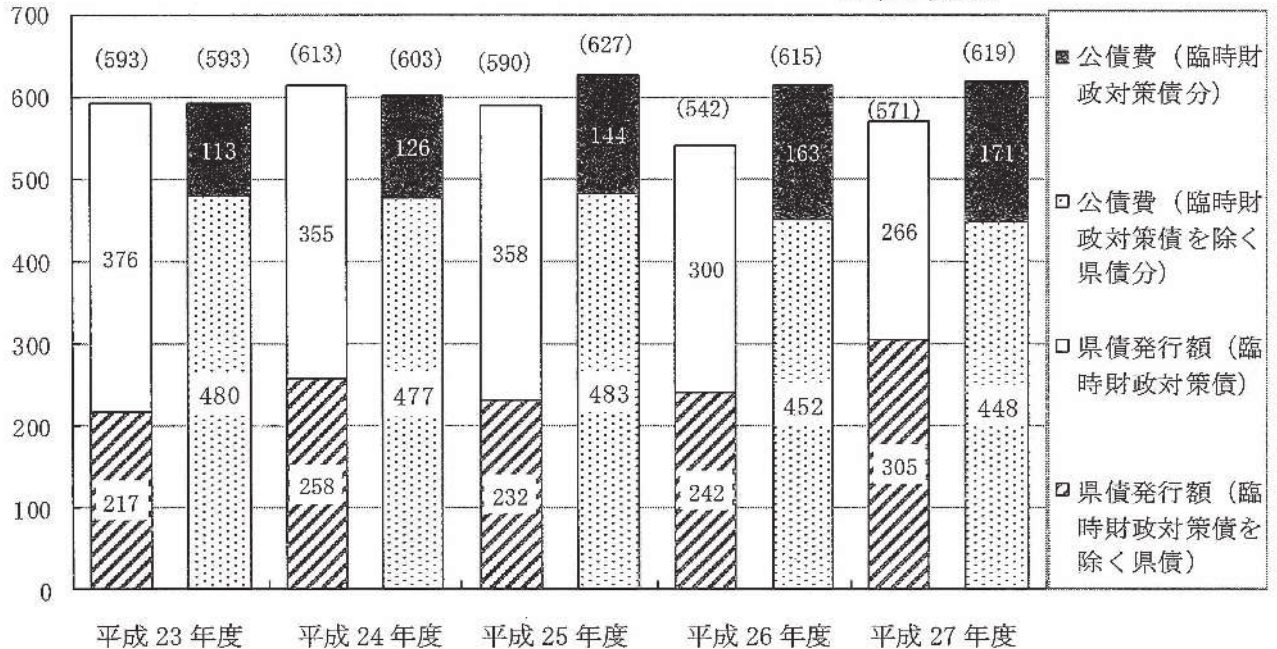
このため、各種施策について費用対効果の検証を行い、選択と集中により財源を重点配分するなど、歳入歳出全般にわたり一層の見直しを行うとともに、特別会計や公営企業会計については、各会計における元利償還金経費として毎年度一般会計から多額の繰入れを行っているものがあり、その内容を精査する必要がある。

また、本来交付税で措置されるべき財源不足を、臨時財政対策債の発行により対応す

ることとされていることから、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や臨時財政対策債の元利償還金全額を地方特例交付金等で財源措置することを、引き続き強く要望していく必要がある。

県債発行額と公債費の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 収入未済額の解消について

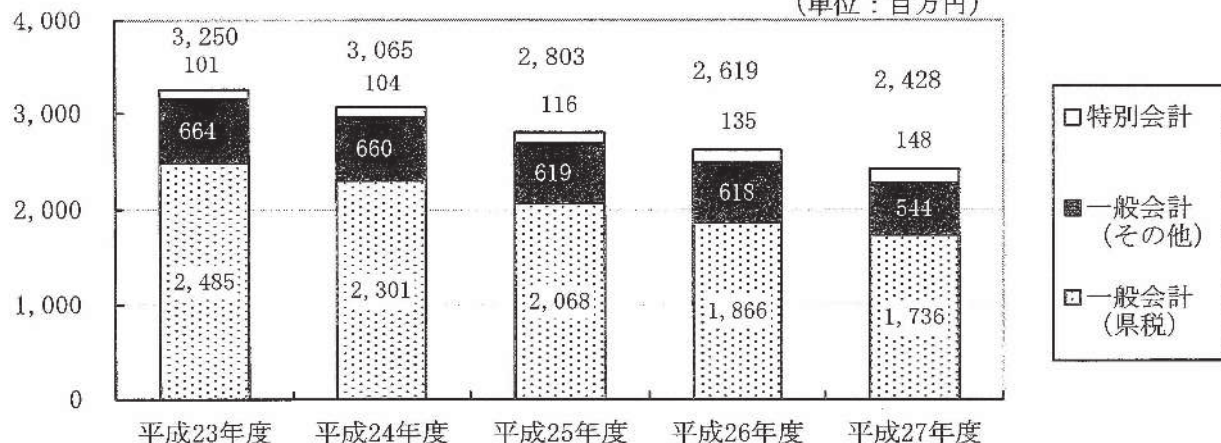
収入未済額は、一般会計で 22 億 7,971 万円、特別会計で 1 億 4,817 万円、合計で 24 億 2,788 万円となっており、前年度より 1 億 9,172 万円（7.3%）減少した。

そのうち県税については、徴収率が 98.5%（前年度 98.2%）と年々向上しており、強制徴収の強化や自動車税のコンビニ収納及びクレジット収納の活用等により成果を挙げているところである。県税における収入未済額は、平成 21 年度以降減少しているものの、17 億 3,628 万円と一般会計の収入未済額の 76.2%（前年度 75.1%）を占め、依然として多額にのぼっている。



### 収入未済額の推移

(単位：百万円)

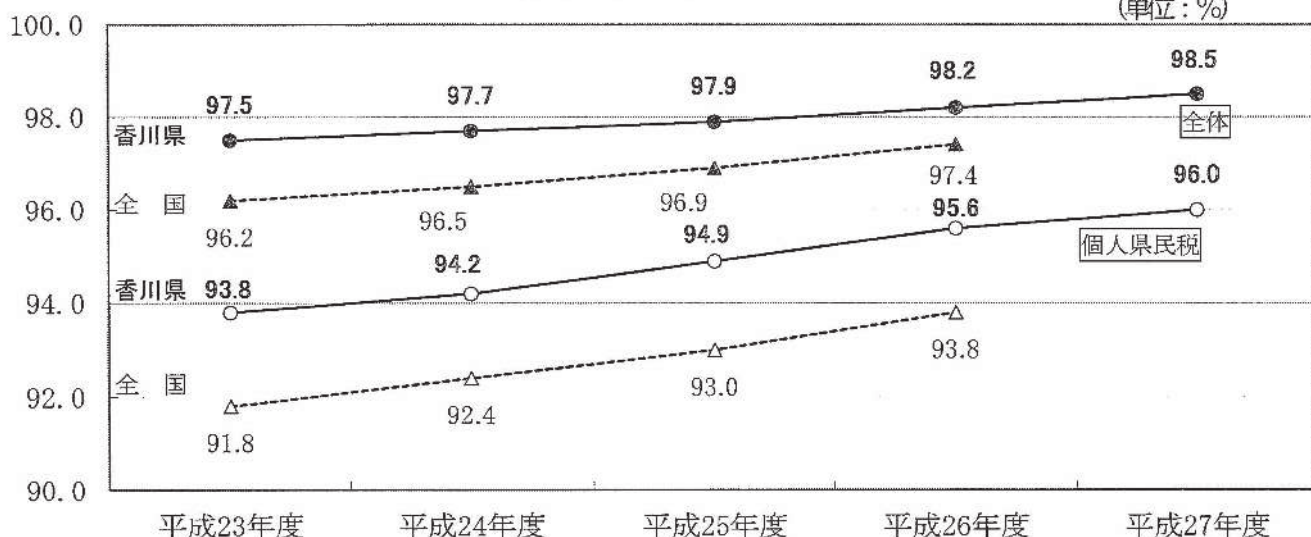


特に、個人県民税については、徴収率は96.0%（前年度95.6%）と前年度に比べて向上し、収入未済額も13億1,934万円と前年度より1億2,418万円（8.6%）減少しているものの、県税の収入未済額全体の76.0%（前年度77.3%）と大きな割合を占めている。

自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、悪質滞納者の財産の搜索、差押の強化や差押財産のインターネット公売等による換価にさらに取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用及び特別徴収の取組をさらに進めることにより、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

### 県税の徴収率

(単位：%)



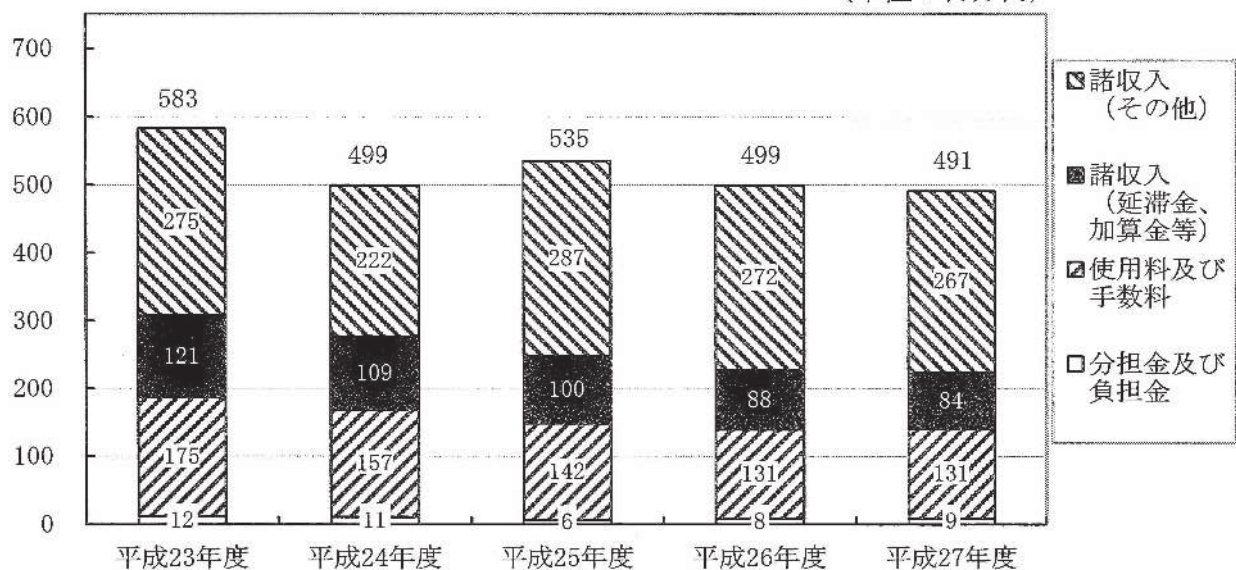
県営住宅使用料や各種の負担金、償還金等の税外収入未済額については、5億4,343万円（県税の延滞金等8,183万円を含む。）であり、前年度より7,498万円（12.1%）減少している。税外収入未済額のうち、過年度分は4億9,142万円で、税外収入未済額の90.4%（前年度80.8%）を占めている。

税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」に基づき、平成20年度から県全体で公平かつ統一的な債権管理を行ったことにより、徴収率向上につながるなど一定の成果を挙げているが、いまだ、税外未収金は多額にのぼっている。

「滞納防止に係る指針」や「税外未収金の管理・回収の進め方」により、引継ぎを受けた総括的管理を行う部局のみならず、各所属においても債権は県の重要な資産であるという意識を持つとともに、日常の管理において滞納者に毅然とした対応をとるなど、適正な管理を行う必要がある。

### 税外収入未済額（過年度分）の推移

(単位：百万円)

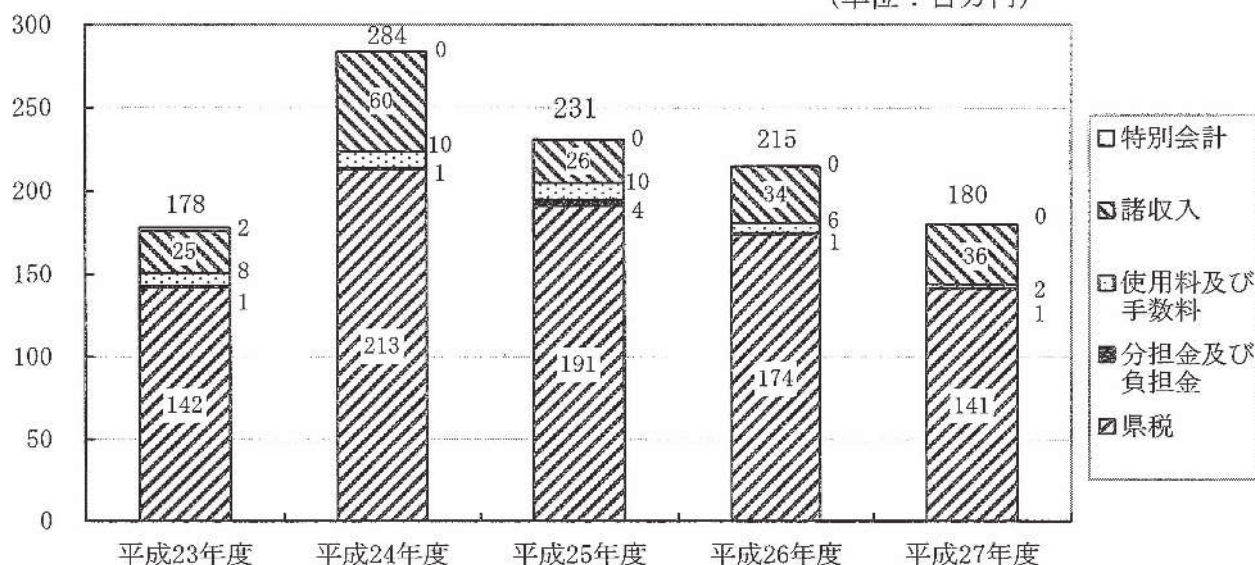


また、債権管理に当たっては、債権の回収に努めることはもとより、回収の見込みがないと判断されるものについては、「債権放棄等に係る指針」に基づき、権利放棄の議決を求める手続を行うなど、適宜適切に不納欠損処理を行う必要がある。なお、不納欠損額は、一般会計で1億8,015万円、特別会計で36万円、合計で1億8,051万円と、前年度より3,487万円(16.2%)減少している。

本県財政を取り巻く環境が一段と厳しい中で、収入未済額の整理解消は、県民負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題であり、今後とも収入未済額の解消に努めることが望まれる。

### 不納欠損額の推移

(単位：百万円)



### (3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

平成27年度末における公有財産のうちの未利用地については、26か所、477,587.04㎡となっており、前年度より箇所数で1か所、面積で2,216.48㎡減少している。なお、平成27年度中の売却処分により6億1,443万円の収入があった。

未利用地が減少した主な要因は、旧中央病院東駐車場跡地などを売却したためである。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、その活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

### 未利用県有地の状況

区 分		平成27年度	
		箇所	面積 (㎡)
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	27	479,803.52
	新 規 分	3	1,937.85
	修 正 分 (地積更正による増)	—	1.24
	売 却 分	4	4,155.57
	年 度 末	26	477,587.04

(注) 1 病院局、水道局分を含む。  
2 面積は、原則として登記簿面積である。ただし、一部実測面積を含む。

#### (4) 契約方法の改善について

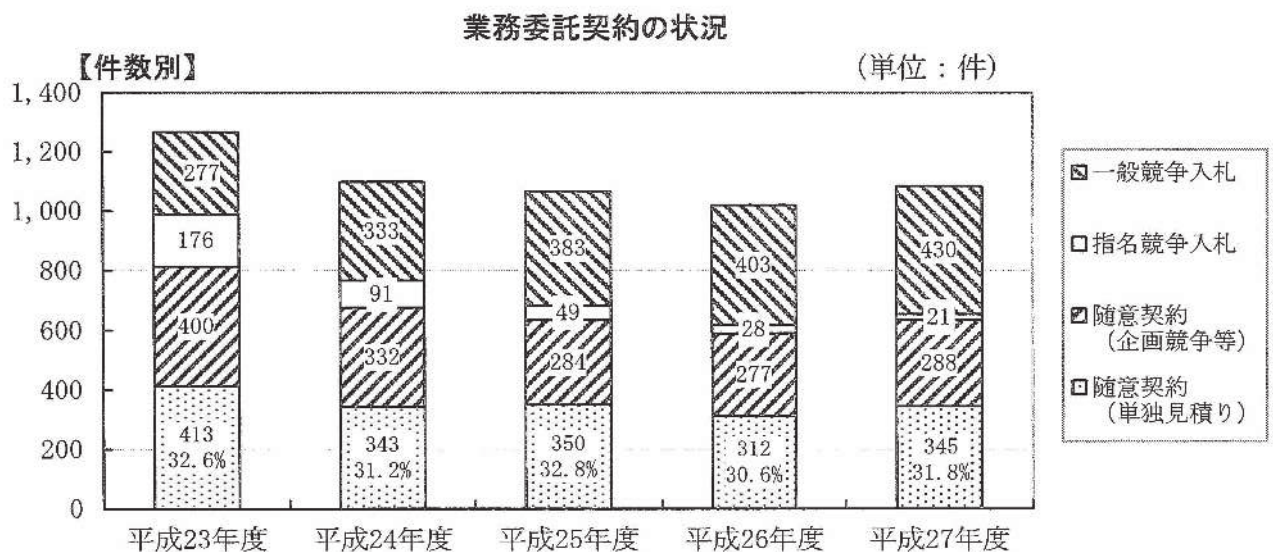
地方公共団体が行う契約は、競争性、公正性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

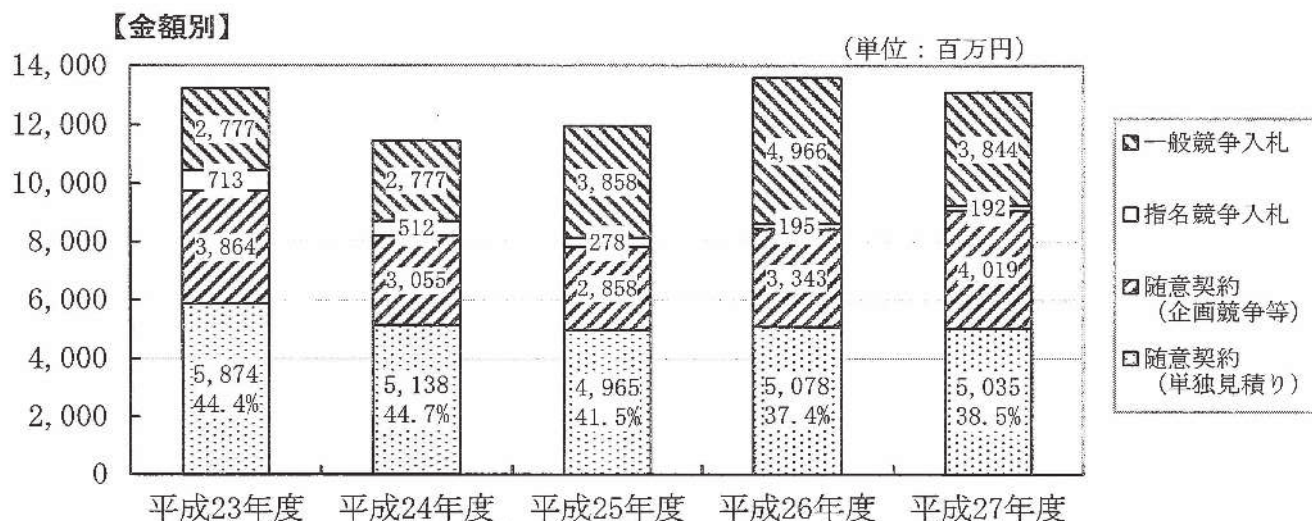
決算年度における業務委託契約の状況を見ると、一般競争入札による契約金額は前年度より減少しているものの、一般競争入札の件数が契約件数の全体に占める割合は、調査を始めた平成16年度以降において最大となっている。

一方、単独見積りによる随意契約が全体に占める割合は、前年度より件数で1.2ポイント、金額で1.1ポイント上昇しており、契約方法の改善に努める必要がある。なお、件数は前年度に比べ33件増加し、金額は4,300万円減少している。

契約の締結に当たっては、より一層のコスト意識をもって、業務の地域性や安全性などにも留意しつつ、競争性確保の徹底にさらに努めるとともに、随意契約を行う場合でも、公募手続の活用、見積徴収先の変更など契約方法の改善をさらに進め、高度な専門性や技術力等を必要とする業務については、必要に応じてプロポーザル方式・コンペ方式を有効に活用するなど、業務の水準を確保したうえでの費用の縮減に努めていくことが望まれる。

また、例年同様の契約を締結する場合であっても、漫然と処理するのではなく、契約書の内容を精査し、必要に応じて見直しを行うことなども重要である。





(注) 「業務委託契約の状況」について

調査対象は、予定価格が100万円を超える業務委託契約（水道局分及び病院局分を含む。）で、次に掲げる業務に係るものを除く。

- ① 工事に係る設計・測量・施工管理等の業務
- ② 指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営業務

(5) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、定期監査等を通じ、法令遵守はもとより、常日頃から最少の経費で最大の効果を挙げるよう求めてきたが、これまで定期監査の結果を公表してきたとおり、収入、支出、契約、財産の管理等に不十分なものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。今後、実務を担当する職員が、各種事務に一層習熟するよう努められたい。

また、不適正経理の発生防止に向けて、引き続き内部牽制体制の確保のための物品購入同の義務付けや取引業者調査などを実施し、一定の成果が得られているところである。

監査委員としても、消耗品等の物品購入について独自に取引業者調査を引き続き行うとともに、委託契約の方法や委託先の選定が適正かどうか、外郭団体等に対する検査事務が適正に行われているかなどのほか、業務執行やリスク管理において形骸化を招いていないか等、監査手法を見直して定期監査に臨んでいるところである。

極めて厳しい財政環境のもと、事業の成果や効果の検証を行い、いわゆる「手段の目的化」に陥らないよう実効性のある事業の実施に向けて、PDCAサイクルにより業務内容を改善するとともに、県民のニーズを十分把握した上で、施策の選択と集中を徹底し、事務事業の執行及び財産管理に当たっては、コスト意識や経営感覚を持って、計画的で、効果的かつ効率的な執行に努められたい。

## 第4 決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入・歳出の状況

決算規模は、第1表のとおり、歳入総額は、4,704億1,922万円であり、前年度より276億7,897万円(6.3%)増加している。また、歳出総額は、4,587億28万円であり、前年度より255億9,427万円(5.9%)増加している。

歳入のうち、自主財源は、第7表(P.22)のとおり、2,396億2,419万円であり、前年度より272億9,724万円(12.9%)増加している。主な増加額は、地方消費税清算金164億3,898万円及び県税135億4,167万円であり、主な減少額は、繰越金23億6,390万円である。

依存財源は、2,307億9,503万円であり、前年度より3億8,173万円(0.2%)増加している。主な増加額は、県債29億8,000万円であり、主な減少額は、地方交付税18億5,767万円及び地方譲与税16億1,631万円である。

一方、歳出のうち、人件費や公債費等の義務的経費は、第12表(P.31)のとおり、1,956億9,682万円であり、前年度より6億7,678万円(0.3%)増加している。義務的経費の歳出総額に占める割合は42.7%(前年度45.1%)と前年度より2.4ポイント下がっているが、依然として財政は硬直化した状況にある。

投資的経費は、前年度より9億705万円(1.7%)増加し、533億2,483万円である。

第1表 一般会計の決算の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	決 算 額	444,461,729	447,337,653	448,896,741	442,740,248	470,419,220
	対 前 年 度 増 減 額	△8,779,263	2,875,924	1,559,088	△6,156,493	27,678,972
	対 前 年 度 比 率	98.1	100.6	100.3	98.6	106.3
歳出	決 算 額	431,853,978	434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279
	対 前 年 度 増 減 額	△9,297,460	2,390,887	2,653,746	△3,792,597	25,594,265
	対 前 年 度 比 率	97.9	100.6	100.6	99.1	105.9

#### (2) 基金及び公債費の推移

基金現在高の状況は、第2表のとおり、決算年度末現在高は586億8,738万円で、前年度末より55億761万円(8.6%)減少している。基金現在高の一般財源に対する比率は18.4%(前年度21.7%)、歳入総額に対する比率は12.5%(同14.5%)である。

第2表 基金現在高の推移

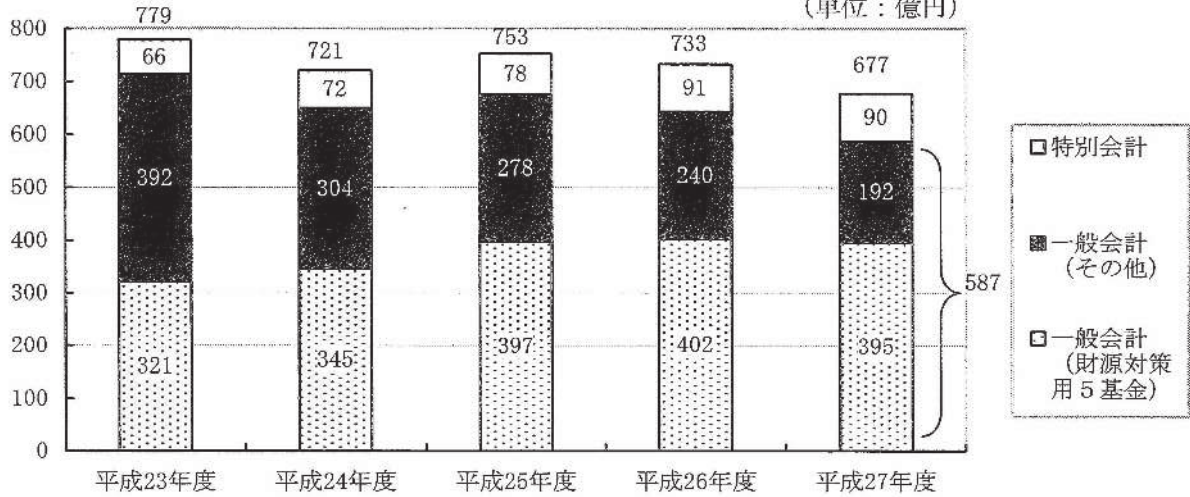
(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基金	決算年度末 現在高 (A)	71,280,222	64,867,336	67,534,886	64,194,993	58,687,380
	対前年度 増減額	△337,212	△6,412,886	2,667,550	△3,339,893	△5,507,613
	対前年度 比率	99.5	91.0	104.1	95.1	91.4
歳入	一般財源 (B)	292,818,027	292,162,036	294,003,104	296,214,557	319,352,996
	決算額 (C)	444,461,729	447,337,653	448,896,741	442,740,248	470,419,220
比率	(A) / (B)	24.3	22.2	23.0	21.7	18.4
	(A) / (C)	16.0	14.5	15.0	14.5	12.5

(注) この表中の基金とは、一般会計に属するものの合計額であり、特別会計の基金に属するものは含まれていない。

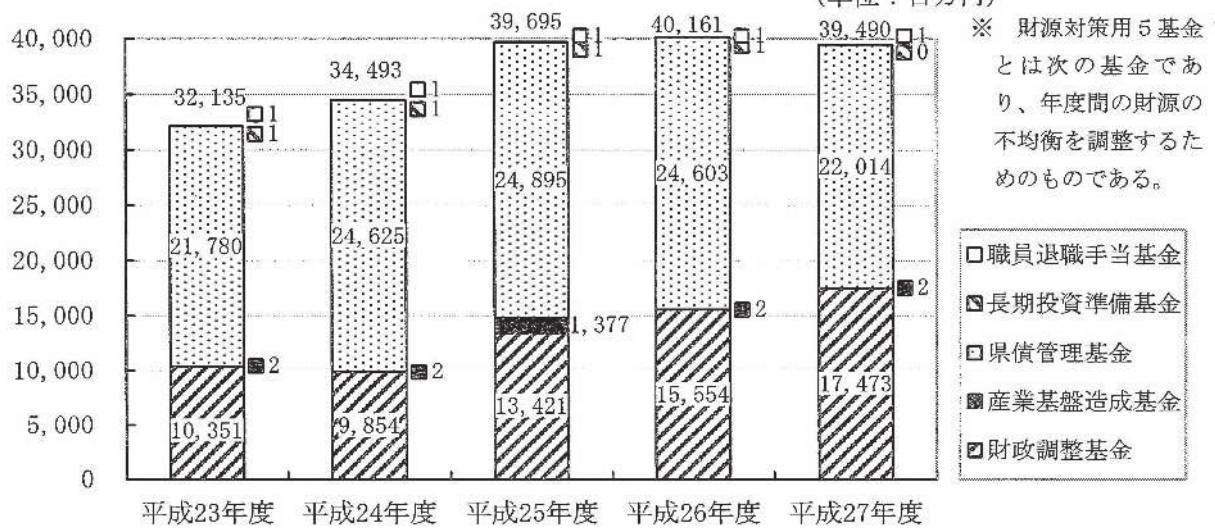
基金現在高の推移

(単位：億円)



財源対策用5基金の推移

(単位：百万円)



※ 財源対策用5基金とは次の基金であり、年度間の財源の不均衡を調整するためのものである。

義務的経費である公債費の状況は、第3表のとおり、決算年度は619億645万円で、前年度より4億1,758万円(0.7%)増加している。公債費の歳出総額に占める比率は13.5%(前年度14.2%)である。

第3表 公債費と歳出総額の比較

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公 債 費	決 算 額 (A)	59,254,955	60,287,390	62,653,651	61,488,866	61,906,446
	対 前 年 度 増 減 額	△166,929	1,032,435	2,366,261	△ 1,164,785	417,580
	対 前 年 度 比 率	99.7	101.7	103.9	98.1	100.7
歳 出	決 算 額 (B)	431,853,978	434,244,865	436,898,611	433,106,014	458,700,279
比 率 (A) / (B)		13.7	13.9	14.3	14.2	13.5

(注) この表中の公債費には、公債諸費は含まれていない。

また、県債残高の状況は、第4表のとおり、決算年度末残高は8,516億4,480万円で、前年度末より49億5,868万円(0.6%)増加している。県債残高の一般財源に対する比率は266.7%(前年度285.8%)である。

第4表 県債残高と一般財源の比較

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県 債	決 算 年 度 末 現 在 高 (A)	822,816,066	835,711,297	843,432,271	846,686,121	851,644,801
	対 前 年 度 増 減 額	12,300,055	12,895,231	7,720,974	3,253,850	4,958,680
	対 前 年 度 比 率	101.5	101.6	100.9	100.4	100.6
一 般 財 源	決 算 額 (B)	292,818,027	292,162,036	294,003,105	296,214,557	319,352,996
	対 前 年 度 増 減 額	△2,826,348	△ 655,991	1,841,069	2,211,452	23,138,439
	対 前 年 度 比 率	99.0	99.8	100.6	100.8	107.8
比 率 (A) / (B)		281.0	286.0	286.9	285.8	266.7



## 2 特別会計

会計数は、前年度と同じ17会計である。

決算規模は、第5表のとおり、歳入総額は2,462億230万円であり、前年度より110億33万円(4.7%)増加している。

歳出総額は2,452億3,113万円であり、前年度より119億90万円(5.1%)増加している。

第5表 特別会計の決算の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
会 計 数		17会計	17会計	17会計	17会計	17会計
歳入	決 算 額	183,080,997	202,679,152	216,599,742	235,201,971	246,202,301
	対前年度増減額	△8,870,111	19,598,155	13,920,590	18,602,229	11,000,330
	対前年度比率	95.4	110.7	106.9	108.6	104.7
歳出	決 算 額	181,482,446	201,093,340	214,753,339	233,330,235	245,231,134
	対前年度増減額	△8,816,629	19,610,894	13,659,999	18,576,896	11,900,899
	対前年度比率	95.4	110.8	106.8	108.7	105.1

## 第5 会計別決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、第6表のとおりである。

予算現額486,472,731,000円に対する収入済額は470,419,219,825円であり、前年度より27,678,972,025円(6.3%)増加している。

収入比率は、予算現額に対して96.7%(前年度96.6%)であり、調定額に対して99.5%(同99.4%)である。

また、不納欠損額は180,152,129円であり、前年度の215,381,297円より35,229,168円(16.4%)減少している。

なお、収入未済額は、2,279,711,699円であり、前年度の2,484,780,693円より205,068,994円(8.3%)減少している。

歳入決算額の対前年度比較は、第7表のとおりである。

#### ア 増減の内訳

歳入の主な増加額は、地方消費税清算金16,438,981,426円、県税13,541,668,562円及び県債2,980,000,000円である。

主な減少額は、繰越金2,363,895,686円、地方交付税1,857,668,000円及び地方譲与税1,616,308,997円である。

#### イ 構成比

歳入の主なものを、構成比で見ると、県税26.0%(前年度24.6%)、地方交付税23.6%(25.5%)及び県債12.1%(同12.2%)である。

前年度に比べ上昇した主なものは、地方消費税清算金(3.1ポイント)及び県税(1.4ポイント)であり、低下した主なものは、地方交付税(1.9ポイント)及び諸収入(0.7ポイント)である。

なお、一般財源の構成比は、67.9%(前年度66.9%)で前年度より1.0ポイント上昇している。

第6表 平成27年度歳入決算額総括表

(単位：円、%)

科 目 (款)	予算現額 (A)	決 算 額				収入比率	
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	119,200,011,000	124,318,143,791	122,440,650,974	141,215,653	1,736,277,164	102.7	98.5
地方消費税 清算金	40,400,000,000	40,400,730,950	40,400,730,950	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	17,998,000,000	18,156,591,069	18,156,591,069	0	0	100.9	100.0
地方特例 交付金	301,505,000	301,505,000	301,505,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	110,260,027,000	111,002,625,000	111,002,625,000	0	0	100.7	100.0
交通安全対策 特別交付金	450,000,000	450,893,000	450,893,000	0	0	100.2	100.0
分担金 及び負担金	1,865,263,000	1,494,237,869	1,481,210,577	1,401,002	11,626,290	79.4	99.1
使用料 及び手数料	5,667,661,000	5,876,023,862	5,720,178,075	1,595,564	154,250,223	100.9	97.3
国庫支出金	51,990,993,000	43,739,413,606	43,739,413,606	0	0	84.1	100.0
財産収入	857,675,000	890,337,154	890,337,154	0	0	103.8	100.0
寄附金	77,713,000	97,968,469	97,968,469	0	0	126.1	100.0
繰入金	13,877,775,000	12,747,100,024	12,747,100,024	0	0	91.9	100.0
繰越金	9,634,234,000	9,634,234,360	9,634,234,360	0	0	100.0	100.0
諸収入	47,572,874,000	46,625,279,499	46,211,781,567	35,939,910	377,558,022	97.1	99.1
県 債	66,319,000,000	57,144,000,000	57,144,000,000	0	0	86.2	100.0
計	486,472,731,000	472,879,083,653	470,419,219,825	180,152,129	2,279,711,699	(96.6) 96.7	(99.4) 99.5

(注) ( )内は、前年度の収入比率である。

第7表 歳入決算額の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目 (款)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A)－(B)	対前年度増減率 (A)－(B) (B)	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		27年度	26年度
自主財源	239,624,192,150	50.9	212,326,951,821	48.0	27,297,240,329	12.9	2.2
県 税	122,440,650,974	26.0	108,898,982,412	24.6	13,541,668,562	12.4	1.0
地方消費税金 清算金	40,400,730,950	8.5	23,961,749,524	5.4	16,438,981,426	68.6	21.3
分 担 及び負担金	1,481,210,577	0.3	1,924,035,636	0.4	△ 442,825,059	△ 23.0	1.8
使 用 料 及び手数料	5,720,178,075	1.2	5,003,721,290	1.1	716,456,785	14.3	20.0
財 産 収 入	890,337,154	0.2	1,687,038,371	0.4	△ 796,701,217	△ 47.2	18.1
寄 附 金	97,968,469	0.1	105,204,876	0.0	△ 7,236,407	△ 6.9	20.0
繰 入 金	12,747,100,024	2.7	12,462,733,064	2.8	284,366,960	2.3	1.5
繰 越 金	9,634,234,360	2.1	11,998,130,046	2.7	△ 2,363,895,686	△ 19.7	△ 8.4
諸 収 入	46,211,781,567	9.8	46,285,356,602	10.5	△ 73,575,035	△ 0.2	△ 2.1
依存財源	230,795,027,675	49.1	230,413,295,979	52.0	381,731,696	0.2	△ 4.4
地方譲与税	18,156,591,069	3.9	19,772,900,066	4.4	△ 1,616,308,997	△ 8.2	17.6
地方特例 交付金	301,505,000	0.1	294,450,000	0.1	7,055,000	2.4	0.3
地 方 交 付 税	111,002,625,000	23.6	112,860,293,000	25.5	△ 1,857,668,000	△ 1.6	△ 0.1
交通安全対策 特別交付金	450,893,000	0.1	426,182,000	0.1	24,711,000	5.8	△ 12.3
国庫支出金	43,739,413,606	9.3	42,895,470,913	9.7	843,942,693	2.0	△ 16.7
県 債	57,144,000,000	12.1	54,164,000,000	12.2	2,980,000,000	5.5	△ 8.2
うち臨時財政 対策債等	26,600,000,000	5.7	30,000,000,000	6.8	△ 3,400,000,000	△ 11.3	△ 16.2
計	470,419,219,825	100.0	442,740,247,800	100.0	27,678,972,025	6.3	△ 1.4
うち 一般財源	319,352,995,993	67.9	296,214,557,002	66.9	23,138,438,991	7.8	0.8

(一般財源) 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

## (2) 各款別歳入決算の状況

県税徴収状況は、第8表のとおりである。

第8表 県税徴収状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率		対前年度増減率 (収入済額)			
					27年度	26年度	27年度	26年度		
県民税	個人	35,543,564,223	34,117,063,592	107,159,724	1,319,340,907	96.0	95.6	△0.2	2.1	
	法人	6,081,807,374	6,053,225,884	3,850,037	24,731,453	99.5	99.6	△17.6	5.1	
	利子割	735,416,852	735,416,852	0	0	100.0	100.0	△12.2	0.2	
	小計	42,360,788,449	40,905,706,328	111,009,761	1,344,072,360	96.6	96.3	△3.4	2.6	
事業税	個人	857,077,256	829,427,811	1,466,906	26,182,539	96.8	96.4	6.9	9.7	
	法人	25,085,860,316	25,043,390,924	11,251,050	31,218,342	99.8	99.8	14.6	5.4	
	小計	25,942,937,572	25,872,818,735	12,717,956	57,400,881	99.7	99.6	14.4	5.5	
地方消費税	譲渡割	24,630,355,751	24,630,355,751	0	0	100.0	100.0	73.8	18.5	
	貨物割	3,611,472,461	3,611,472,461	0	0	100.0	100.0	10.7	△35.6	
	小計	28,241,828,212	28,241,828,212	0	0	100.0	100.0	62.0	2.4	
普通税	不動産取得税	2,483,163,766	2,384,895,301	1,540,000	96,728,465	96.0	96.8	31.8	△20.8	
	県たばこ税	1,159,281,193	1,159,281,193	0	0	100.0	100.0	△1.4	△10.8	
	ゴルフ場利用税	376,922,550	376,922,550	0	0	100.0	100.0	△2.3	△1.0	
	自動車取得税	955,905,800	955,905,800	0	0	100.0	100.0	70.7	△58.1	
	軽油引取税	9,490,864,082	9,466,750,119	0	24,113,963	99.7	99.8	0.9	△0.2	
	自動車税	13,298,703,967	13,068,794,536	15,947,936	213,961,495	98.3	98.1	△0.7	△1.4	
	鉾 区 税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0	
	よる法に 税に	特別地方消費税	0	0	0	0	-	-	0.0	0.0
		料 理 飲 食 税 等 消 費 税	0	0	0	0	-	-	0.0	0.0
	計	124,310,407,191	122,432,914,374	141,215,653	1,736,277,164	98.5	98.2	12.4	1.0	
	目的税	狩 猟 税	7,736,600	7,736,600	0	0	100.0	100.0	△42.1	△13.7
よる旧法に 税に		自動車取得税	0	0	0	0	-	-	0.0	0.0
		軽油引取税	0	0	0	0	-	-	0.0	0.0
計		7,736,600	7,736,600	0	0	100.0	100.0	△42.1	△13.7	
合 計	124,318,143,791	122,440,650,974	141,215,653	1,736,277,164	98.5	98.2	12.4	1.0		

① 県 税

収入済額は、122,440,650,974 円であり、予算現額を 3,240,639,974 円上回っており、前年度より 13,541,668,562 円（12.4%）増加している。

主な増加額は、地方消費税譲渡割 10,462,345,182 円及び法人事業税 3,199,991,829 円である。

主な減少額は、法人県民税 1,288,686,055 円及び利子割県民税 102,615,939 円である。

また、収入未済額は、1,736,277,164 円であり、前年度より 130,086,065 円（7.0%）減少している。

収入未済額のうち、主な減少額は、個人県民税 124,181,682 円及び自動車税 20,803,772 円であり、主な増加額は、不動産取得税 38,627,429 円である。

なお、不納欠損額は、141,215,653 円であり、前年度より 33,075,572 円（19.0%）減少している。

県税の徴収率は、98.5%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

② 地方消費税清算金

収入済額は、40,400,730,950 円であり、予算現額とほぼ同額となっており、前年度より 16,438,981,426 円（68.6%）増加している。

③ 地方譲与税

収入済額は、18,156,591,069 円であり、予算現額を 158,591,069 円上回っており、前年度より 1,616,308,997 円（8.2%）減少している。

④ 地方特例交付金

収入済額は、301,505,000 円で予算現額と同額であり、前年度より 7,055,000 円（2.4%）増加している。

⑤ 地方交付税

収入済額は、111,002,625,000 円であり、予算現額を 742,598,000 円上回っているが、前年度より 1,857,668,000 円（1.6%）減少している。

⑥ 交通安全対策特別交付金

収入済額は、450,893,000 円であり、予算現額を 893,000 円上回っており、前年度より 24,711,000 円（5.8%）増加している。

⑦ 分担金及び負担金

収入済額は、1,481,210,577円であり、予算現額を384,052,423円下回っており、前年度より442,825,059円(23.0%)減少している。

収入未済額は、11,626,290円であり、前年度より116,284円(1.0%)増加している。また、不納欠損額は1,401,002円であり、前年度より366,312円(35.4%)増加している。

なお、調定額に対する収入済額の比率は99.1%(前年度99.4%)である。

⑧ 使用料及び手数料

収入済額は、5,720,178,075円であり、予算現額を52,517,075円上回っており、前年度より716,456,785円(14.3%)増加している。

収入未済額は154,250,223円で、前年度より13,570,869円(8.1%)減少している。また、不納欠損額は1,595,564円であり前年度より4,679,950円(74.6%)減少している。

なお、調定額に対する収入済額の比率は97.3%(前年度96.6%)である。

⑨ 国庫支出金

収入済額は、43,739,413,606円であり、予算現額を8,251,579,394円下回っており、前年度より843,942,693円(2.0%)増加している。

なお、収入済額が予算現額を下回ったのは、主として公共事業の翌年度繰越しによるものである。

⑩ 財産収入

収入済額は、890,337,154円であり、予算現額を32,662,154円上回っており、前年度より796,701,217円(47.2%)減少している。

⑪ 寄附金

収入済額は、97,968,469円であり、前年度に比べ7,236,407円(6.9%)減少している。

⑫ 繰入金

収入済額は、12,747,100,024円であり、予算現額を1,130,674,976円下回っており、前年度より284,366,960円(2.3%)増加している。

⑬ 繰越金

収入済額9,634,234,360円は、前年度から当年度への事業繰越しに伴う財源

5,890,080,000円及び純剰余金3,744,154,360円であり、前年度より2,363,895,686円(19.7%)減少している。

⑭ 諸収入

収入済額は、46,211,781,567円であり、予算現額を1,361,092,433円下回っており、前年度より73,575,035円(0.2%)減少している。

収入未済額は、377,558,022円で前年度より61,528,344円(14.0%)減少している。また、不納欠損額は35,939,910円であり、前年度より2,160,042円(6.4%)増加している。

なお、調定額に対する収入済額の比率は99.1%(前年度99.0%)である。

⑮ 県債

収入済額は、57,144,000,000円であり、予算現額を9,175,000,000円下回っており、前年度より2,980,000,000円(5.5%)増加している。

増加した主なものは、教育債6,756,000,000円の増であり、減少した主なものは、臨時財政対策債3,400,000,000円の減である。

なお、収入済額が予算現額を下回ったのは、主として公共事業の翌年度繰越しによるものである。



### (3) 税外収入未済額の状況

税外収入未済額の状況は、第9表のとおりである。

収入未済額は、543,434,535円であり、前年度より74,982,929円(12.1%)減少しており、平成19年度決算から減少が続いている。

主な減少額は、雑入49,429,532円、土木使用料13,581,989円及び延滞金7,224,811円である。

税外収入未済額のうち過年度分は491,416,934円であり、前年度より8,486,898円(1.7%)減少している。なお、収入済額の過年度分は109,465,056円である。

また、不納欠損額は、38,936,476円(過年度分17,535,474円)であり、主なものは、県税の加算金3,593,704円及び雑入の扶助費22,209,200円である。

第9表 平成27年度税外収入未済額内訳表

(単位：円)

款	科 目		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
	項	目				
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民生費負担金	19,434,509 (11,508,566)	6,408,603 (2,726,426)	1,399,616 (0)	11,626,290 (8,782,140)
		商工費負担金	19,424,068 (1,440)	19,422,682 (1,440)	1,386 (0)	0 (0)
		小 計	38,858,577 (11,510,006)	25,831,285 (2,727,866)	1,401,002 (0)	11,626,290 (8,782,140)
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	総務使用料	32,246,945 (7,810)	32,239,135 (0)	0 (0)	7,810 (7,810)
		民生使用料	3,114,171 (100,551)	3,003,020 (0)	0 (0)	111,151 (100,551)
		商工使用料	3,572,058 (0)	3,571,538 (0)	0 (0)	520 (0)
		土木使用料	1,925,713,389 (167,712,731)	1,769,987,083 (35,408,719)	1,595,564 (1,595,564)	154,130,742 (130,708,448)
		小 計	1,964,646,563 (167,821,092)	1,808,800,776 (35,408,719)	1,595,564 (1,595,564)	154,250,223 (130,816,809)

諸	延滞金	202,372,010 (74,162,514)	132,411,837 (12,951,168)	3,022,470 (3,022,470)	66,937,703 (58,188,876)
	加算金	35,611,901 (22,067,050)	14,254,828 (1,098,023)	4,131,682 (4,131,682)	17,225,391 (16,837,345)
	過料等	73,369,000 (12,324,000)	60,034,000 (1,795,000)	1,416,000 (1,416,000)	11,919,000 (9,113,000)
	小計	311,352,911 (108,553,564)	206,700,665 (15,844,191)	8,570,152 (8,570,152)	96,082,094 (84,139,221)
貸付金元利収入	社会福祉施設整備資金等貸付金元利収入	18,713,030 (14,519,470)	4,316,060 (122,500)	0 (0)	14,396,970 (14,396,970)
	看護師等修学資金貸付金元利収入	10,905,467 (1,321,000)	9,049,467 (369,000)	0 (0)	1,856,000 (952,000)
	職業訓練受講奨励資金等貸付金元利収入	396,061 (367,476)	12,716 (0)	0 (0)	383,345 (367,476)
	同和水産資金貸付金元利収入	2,992,500 (2,992,500)	427,500 (427,500)	0 (0)	2,565,000 (2,565,000)
	定時制課程在学生修学資金貸付金元利収入	168,000 (0)	126,000 (0)	0 (0)	42,000 (0)
	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金元利収入	27,665,705 (5,684,835)	21,651,081 (882,551)	0 (0)	6,014,624 (4,802,284)
	小計	60,840,763 (24,885,281)	35,582,824 (1,801,551)	0 (0)	25,257,939 (23,083,730)
雑入	1,017,567,790 (305,647,521)	733,980,043 (53,682,729)	27,369,758 (7,369,758)	256,217,989 (244,595,034)	
計	1,389,761,464 (439,086,366)	976,263,532 (71,328,471)	35,939,910 (15,939,910)	377,558,022 (351,817,985)	
合計	3,393,266,604 (618,417,464)	2,810,895,593 (109,465,056) 徴収率 82.8% (徴収率 17.7%)	38,936,476 (17,535,474)	543,434,535 (491,416,934)	

注1 下段( )書きは、過年度分で、内書表示している。

2 調定額は、収入未済額がある目、節のみ抽出している。

#### (4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、第10表のとおりである。

予算現額 486,472,731,000 円に対する支出済額は 458,700,279,189 円で、前年度より 25,594,265,749 円 (5.9%) 増加している。

また、予算現額に対する執行率は、94.3% (前年度 93.5%) であり、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、21,370,485,000 円で、前年度より 3,170,184,000 円 (12.9%) 減少している。

なお、不用額は、6,401,966,811 円で、前年度より 926,549,251 円 (16.9%) 増加している。

第10表 平成27年度歳出決算額総括

(単位：円、%)

科 目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比率 $\frac{(C)}{(A)}$
議 会 費	1,217,558,000	1,208,264,976	0	9,293,024	99.2	0.8
総 務 費	29,794,411,000	27,221,734,653	1,613,040,000	959,636,347	91.4	3.2
民 生 費	65,170,380,000	63,080,388,719	1,103,300,000	986,691,281	96.8	1.5
衛 生 費	22,675,953,000	20,780,437,316	588,985,000	1,306,530,684	91.6	5.8
労 働 費	1,892,643,000	1,708,310,973	74,000,000	110,332,027	90.3	5.8
農林水産業費	18,547,246,000	16,403,635,333	1,910,575,000	233,035,667	88.4	1.3
商 工 費	50,165,470,000	48,669,875,775	226,216,000	1,269,378,225	97.0	2.5
土 木 費	52,677,115,000	38,368,335,239	13,993,770,000	315,009,761	72.8	0.6
警 察 費	25,071,196,000	24,637,805,669	207,155,000	226,235,331	98.3	0.9
教 育 費	100,839,573,000	98,966,522,271	1,198,524,000	674,526,729	98.1	0.7
災害復旧費	1,683,794,000	1,172,642,888	454,920,000	56,231,112	69.6	3.3
公 債 費	62,056,191,000	61,952,588,740	0	103,602,260	99.8	0.2
諸 支 出 金	54,631,201,000	54,529,736,637	0	101,464,363	99.8	0.2
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	486,472,731,000	458,700,279,189	21,370,485,000	6,401,966,811	94.3	1.3
前 年 度 計	463,122,100,000	433,106,013,440	24,540,669,000	5,475,417,560	93.5	1.2
増 減 額	23,350,631,000	25,594,265,749	△ 3,170,184,000	926,549,251	—	—
増 減 率	5.0	5.9	△ 12.9	16.9	—	—

① 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況は、第 11 表のとおりである。主なものは、教育費 98,966,522,271 円、民生費 63,080,388,719 円及び公債費 61,952,588,740 円などである。

ア 増減の内訳

前年度と比較すると、主な増加額は、諸支出金 19,720,406,549 円、民生費 6,055,505,364 円、教育費 2,823,044,003 円及び商工費 1,835,975,179 円である。

また、主な減少額は、総務費 2,638,320,351 円、土木費 2,386,909,685 円及び警察費 1,430,625,613 円である。

イ 構成比

歳出の主なものを各歳出の総歳出に占める割合である構成比でみると、教育費 21.6% (前年度 22.2%)、民生費 13.8% (同 13.2%) 及び公債費 13.5% (同 14.2%) である。

前年度に比べ構成比が上昇した主なものは、諸支出金 (3.9 ポイント) 及び民生費 (0.6 ポイント) であり、低下した主なものは、総務費 (1.0 ポイント)、土木費 (1.0 ポイント) 及び公債費 (0.7 ポイント) である。

第11表 目的別歳出決算額

(単位：円、%)

科 目 (款)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B) 金 額	対前年度 増 減 率 (A-B)/(B)
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	1,208,264,976	0.3	1,201,714,618	0.3	6,550,358	0.5
総 務 費	27,221,734,653	5.9	29,860,055,004	6.9	△ 2,638,320,351	△ 8.8
民 生 費	63,080,388,719	13.8	57,024,883,355	13.2	6,055,505,364	10.6
衛 生 費	20,780,437,316	4.5	19,090,096,391	4.4	1,690,340,925	8.9
労 働 費	1,708,310,973	0.4	2,065,679,004	0.5	△ 357,368,031	△ 17.3
農 林 水 産 業 費	16,403,635,333	3.6	16,910,681,126	3.9	△ 507,045,793	△ 3.0
商 工 費	48,669,875,775	10.6	46,833,900,596	10.8	1,835,975,179	3.9
土 木 費	38,368,335,239	8.4	40,755,244,924	9.4	△ 2,386,909,685	△ 5.9
警 察 費	24,637,805,669	5.4	26,068,431,282	6.0	△ 1,430,625,613	△ 5.5
教 育 費	98,966,522,271	21.6	96,143,478,268	22.2	2,823,044,003	2.9
災 害 復 旧 費	1,172,642,888	0.3	818,212,903	0.2	354,429,985	43.3
公 債 費	61,952,588,740	13.5	61,524,305,881	14.2	428,282,859	0.7
諸 支 出 金	54,529,736,637	11.9	34,809,330,088	8.0	19,720,406,549	56.7
計	458,700,279,189	100.0	433,106,013,440	100.0	25,594,265,749	5.9

② 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は、第12表のとおりである。義務的経費 195,696,823 千円、投資的経費 53,324,826 千円、その他の経費 209,678,630 千円、合計 458,700,279 千円である。

ア 増減の内訳

前年度と比較すると、義務的経費は 676,783 千円 (0.3%) 増加している。主な増加額は、公債費 417,580 千円及び人件費 164,822 千円である。

投資的経費は 907,046 千円 (1.7%) 増加している。主な増加額は、普通建設事業費 552,616 千円である。

その他の経費は 24,010,436 千円 (12.9%) 増加している。主な増加額は、補助費等 24,450,986 千円である。

イ 構成比

構成比は、義務的経費 42.7%、投資的経費 11.6%、その他の経費 45.7%である。

義務的経費は前年度に比べ 2.4 ポイント低下し、投資的経費も 0.5 ポイント低下したが、その他の経費は 2.9 ポイント上昇した。

第12表 性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	平成27年度(A)		平成26年度(B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	125,107,483	27.3	124,942,661	28.9	164,822	0.1
	扶助費	8,682,894	1.9	8,588,513	2.0	94,381	1.1
	公債費	61,906,446	13.5	61,488,866	14.2	417,580	0.7
	計	195,696,823	42.7	195,020,040	45.1	676,783	0.3
投資的経費	普通建設事業費	52,152,183	11.4	51,599,567	11.9	552,616	1.1
	補助事業費	21,802,712	4.8	22,476,111	5.2	△ 673,399	△ 3.0
	単独事業費	27,445,223	6.0	25,516,969	5.9	1,928,254	7.6
	国直轄事業負担金	2,801,668	0.6	3,274,564	0.7	△ 472,896	△ 14.4
	受託事業費	102,580	0.0	331,923	0.1	△ 229,343	△ 69.1
	災害復旧事業費	1,172,643	0.2	818,213	0.2	354,430	43.3
	計	53,324,826	11.6	52,417,780	12.1	907,046	1.7
その他の経費	物件費	22,651,877	4.9	20,763,858	4.8	1,888,019	9.1
	維持補修費	9,026,218	2.0	9,206,266	2.1	△ 180,048	△ 2.0
	補助費等	128,254,569	28.0	103,803,583	24.0	24,450,986	23.6
	積立金	6,888,502	1.5	9,191,664	2.1	△ 2,303,162	△ 25.1
	投資及び出資金	21,075	0.0	22,129	0.0	△ 1,054	△ 4.8
	貸付金	39,475,841	8.6	39,495,279	9.1	△ 19,438	0.0
	繰出金	3,360,548	0.7	3,185,415	0.7	175,133	5.5
	計	209,678,630	45.7	185,668,194	42.8	24,010,436	12.9
合計	458,700,279	100.0	433,106,014	100.0	25,594,265	5.9	

③ 予算流用

予算流用の状況は、第13表のとおりである。流用額は8,488,959,782円であり、前年度より3,420,106,850円(67.5%)増加している。

予算流用の主なものは、諸支出金3,349,748,000円、土木費2,144,335,012円、民生費742,669,510円及び農林水産業費554,889,154円である。

第13表 予算流用状況

(単位：件、円、%)

区分		平成27年度(A)	平成26年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率 (A-B)/(B)
件数	増	1,467	1,324	143	10.8
	減	1,631	1,480	151	10.2
流用額		8,488,959,782	5,068,852,932	3,420,106,850	67.5

④ 翌年度繰越し

翌年度繰越しの状況は、第14表のとおりである。繰越明許費21,107,862,000円、事故繰越し262,623,000円、合計21,370,485,000円であり、前年度より3,170,184,000円(12.9%)減少している。

また、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は4.4%(前年度5.3%)である。

繰越明許費の主なものは、道路整備交付金事業費2,326,907,000円、香東川総合開発費1,408,000,000円、道路改修費1,340,331,000円、道路維持修繕費1,154,545,000円である。

事故繰越しの主なものは、障害者施設整備事業166,500,000円、基幹系情報システム運用事業費40,066,000円である。

第14表 繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	平成27年度(A)		平成26年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	181	21,107,862,000	204	24,134,037,000	△23	△3,026,175,000	△11.3	△12.5
事故繰越し	7	262,623,000	11	406,632,000	△4	△144,009,000	△36.4	△35.4
計	188	21,370,485,000	215	24,540,669,000	△27	△3,170,184,000	△12.6	△12.9

⑤ 不 用 額

不用額の状況は、第 15 表のとおりである。不用額は、6,401,966,811 円で、前年度より 926,549,251 円（16.9%）増加している。

不用額の主なものは、商工費における中小企業振興費 1,007,446,869 円、衛生費における医務費 467,596,581 円及び環境衛生指導費 383,925,856 円、民生費における児童福祉総務費 362,045,406 円及び障害者福祉費 229,106,546 円、教育費における教職員人事費 253,535,200 円、総務費における人事管理費 234,815,525 円である。

第15表 不用額状況

(単位：円、%)

科 目 (款)	平成27年度			平成26年度			差引増減額 (A-B)
	予算現額	不用額(A)	不用額 比 率	予算現額	不用額(B)	不用額 比 率	
議 会 費	1,217,558,000	9,293,024	0.8	1,214,939,000	13,224,382	1.1	△ 3,931,358
総 務 費	29,794,411,000	959,636,347	3.2	31,884,304,000	597,902,996	1.9	361,733,351
民 生 費	65,170,380,000	986,691,281	1.5	59,185,592,000	725,449,645	1.2	261,241,636
衛 生 費	22,675,953,000	1,306,530,684	5.8	22,465,500,000	935,089,609	4.2	371,441,075
労 働 費	1,892,643,000	110,332,027	5.8	2,332,419,000	143,139,996	6.1	△ 32,807,969
農林水産業費	18,547,246,000	233,035,667	1.3	19,227,659,000	346,887,874	1.8	△ 113,852,207
商 工 費	50,165,470,000	1,269,378,225	2.5	49,497,527,000	1,200,937,404	2.4	68,440,821
土 木 費	52,677,115,000	315,009,761	0.6	55,005,598,000	692,906,076	1.3	△ 377,896,315
警 察 費	25,071,196,000	226,235,331	0.9	26,536,804,000	167,410,718	0.6	58,824,613
教 育 費	100,839,573,000	674,526,729	0.7	97,982,554,000	470,328,732	0.5	204,197,997
災害復旧費	1,683,794,000	56,231,112	3.3	1,322,878,000	49,450,097	3.7	6,781,015
公 債 費	62,056,191,000	103,602,260	0.2	61,562,791,000	38,485,119	0.1	65,117,141
諸 支 出 金	54,631,201,000	101,464,363	0.2	34,853,535,000	44,204,912	0.1	57,259,451
予 備 費	50,000,000	50,000,000	100.0	50,000,000	50,000,000	100.0	0
計	486,472,731,000	6,401,966,811	1.3	463,122,100,000	5,475,417,560	1.2	926,549,251

## (5) 各款別歳出決算の状況

### ① 議会費

支出済額は、次表のとおり、1,208,264,976円で、前年度より6,550,358円(0.5%)増加している。

このうち、政務活動費の支出済額は、147,000,000円である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減(A-B)	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
議会費	1,208,264,976	100.0	1,201,714,618	100.0	6,550,358	0.5

### ② 総務費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計27,221,734,653円となり、前年度より2,638,320,351円(8.8%)減少している。

減少した主なものは、防災費における次期防災行政無線整備事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減(A-B)	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
総務管理費	11,941,192,653	43.9	13,892,899,520	46.5	△ 1,951,706,867	△ 14.0
企画費	7,317,709,866	26.9	6,158,524,861	20.6	1,159,185,005	18.8
徴税費	4,214,298,175	15.5	4,256,010,372	14.3	△ 41,712,197	△ 1.0
市町村振興費	1,265,428,780	4.6	833,745,587	2.8	431,683,193	51.8
選挙費	212,146,065	0.8	910,724,962	3.0	△ 698,578,897	△ 76.7
防災費	1,304,183,824	4.8	3,104,563,332	10.4	△ 1,800,379,508	△ 58.0
統計調査費	711,220,345	2.6	446,236,267	1.5	264,984,078	59.4
人事委員会費	112,382,917	0.4	113,528,328	0.4	△ 1,145,411	△ 1.0
監査委員費	143,172,028	0.5	143,821,775	0.5	△ 649,747	△ 0.5
計	27,221,734,653	100.0	29,860,055,004	100.0	△ 2,638,320,351	△ 8.8



### ③ 民生費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 63,080,388,719 円となり、前年度より 6,055,505,364 円 (10.6%) 増加している。

増加した主なものは、社会福祉費における地域医療介護総合確保基金造成事業並びに児童福祉費における保育所運営費及び斯道学園建替整備事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
社会福祉費	49,135,218,158	77.9	45,238,803,870	79.3	3,896,414,288	8.6
児童福祉費	11,609,834,798	18.4	8,988,872,632	15.8	2,620,962,166	29.2
生活保護費	2,329,669,472	3.7	2,792,993,171	4.9	△ 463,323,699	△ 16.6
災害救助費	5,666,291	0.0	4,213,682	0.0	1,452,609	34.5
計	63,080,388,719	100.0	57,024,883,355	100.0	6,055,505,364	10.6

### ④ 衛生費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 20,780,437,316 円となり、前年度より 1,690,340,925 円 (8.9%) 増加している。

増加した主なものは、医薬費における小豆医療圏公立病院再編整備支援事業及び医療施設耐震化臨時特例基金事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
公衆衛生費	3,971,860,831	19.1	3,641,576,492	19.1	330,284,339	9.1
環境衛生費	9,022,301,040	43.4	8,714,934,881	45.7	307,366,159	3.5
保健所費	1,214,323,573	5.8	1,223,596,211	6.4	△ 9,272,638	△ 0.8
医薬費	6,571,951,872	31.6	5,509,988,807	28.9	1,061,963,065	19.3
計	20,780,437,316	100.0	19,090,096,391	100.0	1,690,340,925	8.9

⑤ 労働費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 1,708,310,973 円となり、前年度より 357,368,031 円 (17.3%) 減少している。

減少した主なものは、失業対策費における緊急雇用創出基金事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
労政費	626,542,003	36.7	615,757,902	29.8	10,784,101	1.8
職業訓練費	277,542,477	16.2	281,860,224	13.6	△ 4,317,747	△ 1.5
失業対策費	736,067,237	43.1	1,097,173,838	53.1	△ 361,106,601	△ 32.9
労働委員会費	68,159,256	4.0	70,887,040	3.4	△ 2,727,784	△ 3.8
計	1,708,310,973	100.0	2,065,679,004	100.0	△ 357,368,031	△ 17.3

⑥ 農林水産業費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 16,403,635,333 円となり、前年度より 507,045,793 円 (3.0%) 減少している。

減少した主なものは、農地費における国営総合農地防災事業香川地区負担金である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	5,551,975,077	33.8	5,008,392,933	29.6	543,582,144	10.9
畜産業費	1,128,896,375	6.9	831,762,648	4.9	297,133,727	35.7
農地費	6,751,271,707	41.2	7,887,145,530	46.6	△ 1,135,873,823	△ 14.4
林業費	1,817,065,149	11.1	2,003,817,345	11.9	△ 186,752,196	△ 9.3
水産業費	1,154,427,025	7.0	1,179,562,670	7.0	△ 25,135,645	△ 2.1
計	16,403,635,333	100.0	16,910,681,126	100.0	△ 507,045,793	△ 3.0

⑦ 商工費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 48,669,875,775 円となり、前年度より 1,835,975,179 円 (3.9%) 増加している。

増加した主なものは、観光費における瀬戸内国際芸術祭関連事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
商工業費	45,022,086,035	92.5	44,266,139,078	94.5	755,946,957	1.7
観光費	3,647,789,740	7.5	2,567,761,518	5.5	1,080,028,222	42.1
計	48,669,875,775	100.0	46,833,900,596	100.0	1,835,975,179	3.9

⑧ 土木費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 38,368,335,239 円となり、前年度より 2,386,909,685 円 (5.9%) 減少している。

減少した主なものは、道路橋梁費における道路整備交付金事業費、河川海岸費における河川改良費及び都市計画費における街路整備交付金事業費である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
土木管理費	2,853,547,295	7.4	2,898,769,848	7.1	△ 45,222,553	△ 1.6
道路橋梁費	16,427,027,417	42.8	16,997,999,035	41.7	△ 570,971,618	△ 3.4
河川海岸費	11,285,893,742	29.4	12,270,440,650	30.1	△ 984,546,908	△ 8.0
港湾費	3,748,453,368	9.8	3,718,134,524	9.1	30,318,844	0.8
都市計画費	2,454,897,105	6.4	3,382,860,712	8.3	△ 927,963,607	△ 27.4
住宅費	1,598,516,312	4.2	1,487,040,155	3.6	111,476,157	7.5
計	38,368,335,239	100.0	40,755,244,924	100.0	△ 2,386,909,685	△ 5.9

⑨ 警察費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 24,637,805,669 円となり、前年度より 1,430,625,613 円 (5.5%) 減少している。

減少した主なものは、警察管理費における丸亀警察署整備事業費である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
警察管理費	22,750,310,079	92.3	23,895,879,958	91.7	△ 1,145,569,879	△ 4.8
警察活動費	1,887,495,590	7.7	2,172,551,324	8.3	△ 285,055,734	△ 13.1
計	24,637,805,669	100.0	26,068,431,282	100.0	△ 1,430,625,613	△ 5.5

⑩ 教育費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 98,966,522,271 円となり、前年度より 2,823,044,003 円 (2.9%) 増加している。

増加した主なものは、高等学校費における老朽校舎等改築事業及び高等学校等就学支援金事業である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
教育総務費	15,436,192,483	15.6	15,867,475,706	16.5	△ 431,283,223	△ 2.7
義務教育費	46,198,662,921	46.7	47,013,187,449	48.0	△ 814,524,528	△ 1.7
高等学校費	26,517,962,608	26.8	22,590,183,489	23.5	3,927,779,119	17.4
特別支援 学校費	8,420,888,267	8.5	8,403,932,133	8.7	16,956,134	0.2
社会教育費	1,580,473,675	1.6	1,337,858,151	1.4	242,615,524	18.1
保健体育費	812,342,317	0.8	930,841,340	1.0	△ 118,499,023	△ 12.7
計	98,966,522,271	100.0	96,143,478,268	100.0	2,823,044,003	2.9

⑪ 災害復旧費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 1,172,642,888 円となり、前年度より 354,429,985 円 (43.3%) 増加している。

増加した主なものは、平成 25 年災害に対する土木施設災害復旧費の繰越分である。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
農林水産施設 災害復旧費	199,813,600	17.0	188,560,443	23.0	11,253,157	6.0
土木施設 災害復旧費	931,458,808	79.4	629,652,460	77.0	301,806,348	47.9
商工観光施設 災害復旧費	41,370,480	3.5	0	0.0	41,370,480	皆増
計	1,172,642,888	96.5	818,212,903	100.0	354,429,985	43.3

⑫ 公債費

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 61,952,588,740 円となり、前年度より 428,282,859 円 (0.7%) 増加している。

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、第 16 表のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		差引増減 (A-B)	対前年度 増減率 (A-B) / (B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	
元 金	52,185,320,170	84.2	50,910,149,102	82.7	1,275,171,068	2.5
利 子	9,721,125,942	15.7	10,578,717,056	17.2	△ 857,591,114	△ 8.1
公債諸費	46,142,628	0.1	35,439,723	0.1	10,702,905	30.2
計	61,952,588,740	100.0	61,524,305,881	100.0	428,282,859	0.7

⑬ 諸支出金

科目別支出済額は次表のとおりで、合計 54,529,736,637 円となり、前年度より 19,720,406,549 円 (56.7%) 増加している。

地方消費税清算金、地方消費税交付金等が増加しているが、配当割交付金等が減少している。

(単位：円、%)

科目 (項)	平成27年度(A)		平成26年度(B)		差引増減 (A-B) 金額	対前年度 増減率 (A-B)/(B)
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
公 営 企 業 費	3,211,477,716	5.9	2,743,301,442	7.9	468,176,274	17.1
地 方 消 費 税 金 清 算	27,916,066,950	51.2	16,974,932,524	48.8	10,941,134,426	64.5
利 子 割 交 付 金	367,350,000	0.7	446,454,000	1.3	△ 79,104,000	△ 17.7
配 当 割 交 付 金	977,765,000	1.8	1,296,084,000	3.7	△ 318,319,000	△ 24.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	833,507,000	1.5	648,112,000	1.9	185,395,000	28.6
地 方 消 費 税 金 交 付	20,314,015,000	37.3	12,048,691,000	34.6	8,265,324,000	68.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	264,190,214	0.5	266,730,794	0.8	△ 2,540,580	△ 1.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付	644,000,000	1.2	383,000,000	1.1	261,000,000	68.1
利 子 割 精 算 金	1,364,757	0.0	2,024,328	0.0	△ 659,571	△ 32.6
計	54,529,736,637	100.0	34,809,330,088	100.0	19,720,406,549	56.7

⑭ 予備費

予備費 50,000,000 円は、全額が不執行となっている。

第16表 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	484,666,340,614	30,183,000,000	37,450,466,682	5,637,408,926	43,087,875,608	477,398,873,932	
(1) 総 務 債	68,795,176,089	1,966,000,000	4,150,636,391	906,863,514	5,057,499,905	66,610,539,698	
(2) 民 生 債	9,590,344,834	613,000,000	707,918,531	82,411,209	790,329,740	9,495,426,303	
(3) 衛 生 債	20,641,201,460	1,766,000,000	936,347,533	160,964,468	1,097,312,001	21,470,853,927	
(4) 労 働 債	0	21,000,000	0	0	0	21,000,000	
(5) 農 林 水 産 債	40,313,118,150	1,548,000,000	2,997,377,216	524,708,275	3,522,085,491	38,863,740,934	
(6) 商 工 債	2,057,313,401	224,000,000	58,606,885	3,408,298	62,015,183	2,222,706,516	
(7) 土 木 債	276,328,964,431	12,425,000,000	24,675,768,761	3,196,379,514	27,872,148,275	264,078,195,670	
(8) 警 察 債	14,073,892,461	726,000,000	648,628,485	164,112,455	812,740,940	14,151,263,976	
(9) 教 育 債	48,038,090,110	10,497,000,000	2,900,046,109	524,562,414	3,424,608,523	55,635,044,001	
(10) 公 営 住 宅 債	4,828,239,678	397,000,000	375,136,771	73,998,779	449,135,550	4,850,102,907	
2 災 害 復 旧 債	1,856,966,260	361,000,000	628,750,554	12,783,892	641,534,446	1,589,215,706	
(1) 土 木 債	1,742,676,451	339,000,000	609,067,979	11,090,893	620,158,872	1,472,608,472	
(2) 農 林 水 産 債	113,896,245	6,000,000	19,289,011	1,688,861	20,977,872	100,607,234	
(3) 教 育 債	393,564	0	393,564	4,138	397,702	0	
(4) 商 工 観 光 債	0	16,000,000	0	0	0	16,000,000	
3 そ の 他	360,162,814,531	26,600,000,000	14,106,102,934	4,064,327,434	18,170,430,368	372,656,711,597	
(1) 減 税 補 て ん 債	9,608,860,525	0	658,432,790	84,844,469	743,277,259	8,950,427,735	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,262,125,997	0	297,170,190	16,912,251	314,082,441	964,955,807	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	349,291,828,009	26,600,000,000	13,150,499,954	3,962,570,714	17,113,070,668	362,741,328,055	
計	846,686,121,405	57,144,000,000	52,185,320,170	9,714,520,252	61,899,840,422	851,644,801,235	
借 入 先 別 内 訳	政府 資 金	216,917,396,949	11,694,000,000	21,389,297,578	2,612,069,454	24,001,367,032	207,222,099,371
	銀 行	609,221,014,000	44,855,000,000 (72,605,000,000)	28,588,758,000 (72,605,000,000)	6,784,273,100	35,373,031,100	625,487,256,000
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	20,547,710,456	595,000,000	2,207,264,592	318,177,698	2,525,442,290	18,935,445,864

(注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額6,605,690円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の( )内は、借換債で、外書表示している。

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算額の状況

#### ① 歳入歳出決算額総括表

17の特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

### 歳 入 歳 出 決

会 計 名	予 算 現 額 (A)	歳 入						
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C)-(A)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
母子父子寡婦福祉資金	249,604,000	297,430,829	258,292,400	0	39,138,429	8,688,400	103.5	
就農支援資金	貸付勘定	88,965,000	89,872,787	89,872,787	0	0	907,787	101.0
	業務勘定	578,000	421,794	421,794	0	0	△ 156,206	73.0
中小企業高度化資金	1,263,486,000	1,666,577,404	1,666,577,404	0	0	403,091,404	131.9	
臨海工業地帯 造成事業	1,210,793,000	1,201,881,006	1,201,840,615	0	40,391	△ 8,952,385	99.3	
集中管理	97,300,884,000	96,941,919,706	96,941,564,374	355,332	0	△ 359,319,626	99.6	
証 紙	3,204,108,000	3,170,551,015	3,170,551,015	0	0	△ 33,556,985	99.0	
栗 林 公 園	300,028,000	292,348,189	292,237,259	0	110,930	△ 7,790,741	97.4	
吉野川総合開発 香川用水建設 事業	建設勘定	1,303,595,000	1,296,293,636	1,296,293,636	0	0	△ 7,301,364	99.4
	貸付勘定	873,430,000	866,129,122	866,129,122	0	0	△ 7,300,878	99.2
香の州地区臨海工業用 土地造成事業	384,735,000	384,630,497	384,630,497	0	0	△ 104,503	100.0	
林業・木材産業 改善資金	貸付勘定	67,153,000	67,285,000	67,153,000	0	132,000	0	100.0
	業務勘定	349,000	170,084	170,084	0	0	△ 178,916	48.7
沿岸漁業改善 資金	貸付勘定	120,939,000	115,509,000	115,509,000	0	0	△ 5,430,000	95.5
	業務勘定	275,000	247,573	247,573	0	0	△ 27,427	90.0
流域下水道事業	2,984,069,000	2,693,039,409	2,693,039,409	0	0	△ 291,029,591	90.2	
駐 車 場 事 業	657,274,000	657,846,812	657,846,812	0	0	572,812	100.1	
内 陸 工 業 団 地 業 造 成 事 業	523,468,000	521,506,630	521,506,630	0	0	△ 1,961,370	99.6	
県 立 大 学	857,641,000	833,603,459	833,603,459	0	0	△ 24,037,541	97.2	
奨 学 金	605,756,000	713,681,819	604,929,320	0	108,752,499	△ 826,680	99.9	
県 債 管 理	134,593,639,000	134,539,885,008	134,539,885,008	0	0	△ 53,753,992	100.0	
計	246,590,769,000	246,350,830,779	246,202,301,198	355,332	148,174,249	△ 388,467,802	99.8	



# 算額総括表

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 出					収支残額 (C)-(E)	会 計 名
	支出済額 (E)	繰越明許費 (F)	事故繰越し (G)	不用額 (A)-(E)-(F)-(G)	予算現額 に対する 支出率		
249,604,000	189,729,272	0	0	59,874,728	76.0	68,563,128	母子父子寡婦福祉資金
88,965,000	23,853,135	0	0	65,111,865	26.8	66,019,652	就農支援資金
578,000	411,083	0	0	166,917	71.1	10,711	
1,263,486,000	1,262,653,493	0	0	832,507	99.9	403,923,911	中小企業高度化資金
1,210,793,000	1,187,152,615	13,000,000	0	10,640,385	98.0	14,688,000	臨海工業地帯 造成事業
97,300,884,000	96,891,458,015	0	0	409,425,985	99.6	50,106,359	集中管理
3,204,108,000	3,039,746,333	0	0	164,361,667	94.9	130,804,682	証 紙
300,028,000	292,236,989	0	0	7,791,011	97.4	270	栗林公園
1,303,595,000	1,296,293,636	0	0	7,301,364	99.4	0	吉野川総合開発 香川用水建設 事業
873,430,000	866,129,122	0	0	7,300,878	99.2	0	
384,735,000	370,263,760	2,079,000	0	12,392,240	96.2	14,366,737	番の州地区臨海工業用 土地造成事業
67,153,000	8,000,000	0	0	59,153,000	11.9	59,153,000	林業・木材産業 改善資金
349,000	170,084	0	0	178,916	48.7	0	
120,939,000	3,320,000	0	0	117,619,000	2.7	112,189,000	沿岸漁業改善 資金
275,000	241,876	0	0	33,124	88.0	5,697	
2,984,069,000	2,648,501,409	299,906,000	0	35,661,591	88.8	44,538,000	流域下水道事業
657,274,000	651,715,454	4,083,000	0	1,475,546	99.2	6,131,358	駐車場事業
523,468,000	521,506,630	0	0	1,961,370	99.6	0	内陸工業団地業 造成事業
857,641,000	833,603,459	0	0	24,037,541	97.2	0	県立大学
605,756,000	604,262,834	0	0	1,493,166	99.8	666,486	奨学資金
134,593,639,000	134,539,885,008	0	0	53,753,992	100.0	0	県債管理
246,590,769,000	245,231,134,207	319,068,000	0	1,040,566,793	99.4	971,166,991	計

② 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉 資金	394,648,824	0	85,897,025	0	85,897,025	308,751,799	
2 就農支援資金	165,089,000	0	2,729,000	0	2,729,000	162,360,000	
3 中小高度化資金	13,222,920,000	0	261,037,000	12,347,460	273,384,460	12,961,883,000	
4 臨海工業地帯造成 事業	6,460,167,975	376,000,000	439,936,720	78,641,425	518,578,145	6,396,231,255	
5 流域下水道事業	10,748,692,153	79,000,000	775,095,717	233,793,595	1,008,889,312	10,052,596,436	
6 駐車場事業	2,444,850,816	0	370,060,004	34,876,942	404,936,946	2,074,790,812	
7 内陸工業団地造成 事業	1,465,258,000	0	482,248,000	22,715,988	504,963,988	983,010,000	
計	34,901,626,768	455,000,000	2,417,003,466	382,375,410	2,799,378,876	32,939,623,302	
借入先別内訳	政府資金	25,170,580,987	86,000,000	980,301,425	209,876,869	1,190,178,294	24,276,279,562
	銀行	4,669,673,123	369,000,000	851,857,740	68,679,924	920,537,664	4,186,815,383
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	5,061,372,658	0	584,844,301	103,818,617	688,662,918	4,476,528,357

## (2) 各特別会計別決算の状況

### ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額 258,292,400 円、支出済額 189,729,272 円であり、歳入歳出差引額 68,563,128 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 5,232,000 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 42,494,861 円(14.1%)減少している。減少の主なものは、繰越金 37,966,439 円の減である。

収入未済額は、39,138,429 円となっており、前年度より 517,835 円(1.3%)減少している。

支出済額は、前年度より 66,390,614 円(53.8%)増加している。増加の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における国庫償還金 39,651,303 円及び一般会計繰出金 22,746,857 円の増である。

なお、決算年度における父子福祉資金の貸付実績は 4 件 2,375,000 円である。

### 歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区 分	歳 入						
	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 済額の比較	予算現額 に対する 収入比率
平成27年度 (A)	249,604,000	297,430,829	258,292,400	0	39,138,429	8,688,400	103.5
平成26年度 (B)	347,298,000	340,443,525	300,787,261	0	39,656,264	△ 46,510,739	86.6
対前年度 増 減 額 (A-B)	△ 97,694,000	△ 43,012,696	△ 42,494,861	0	△ 517,835	55,199,139	—
対前年度 増 減 率 (A-B)/(B)	△ 28.1	△ 12.6	△ 14.1	—	△ 1.3	—	—

区 分	歳 出				歳入歳出 差 引 額
	予算現額	支出済額	不 用 額	予算現額に 対する支出 比率	
平成27年度 (A)	249,604,000	189,729,272	59,874,728	76.0	68,563,128
平成26年度 (B)	347,298,000	123,338,658	223,959,342	35.5	177,448,603
対前年度 増 減 額 (A-B)	△ 97,694,000	66,390,614	△ 164,084,614	—	△ 108,885,475
対前年度 増 減 率 (A-B)/(B)	△ 28.1	53.8	△ 73.3	—	△ 61.4

## ア 母子福祉資金貸付

資金貸付計画額 100,306,000 円に対して、貸付額は 45,189,418 円となっており、資金貸付計画額に対する割合は 45.1%（前年度 17.9%）である。

また、貸付金の償還率は 68.3%であり、その収入未済額は 34,020,816 円となっており、前年度より 175,525 円（0.5%）減少している。

### 資金別貸付状況

（単位：人、円、%）

資金名	継続分			新規分			合計		
	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	構成比
事業開始資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修学資金	25	19,158,000	766,320	19	13,390,000	704,737	44	32,548,000	72.0
技能習得資金	2	786,000	393,000	3	996,000	332,000	5	1,782,000	3.9
修業資金	0	0	0	1	300,000	300,000	1	300,000	0.7
就職支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生活資金	1	960,000	960,000	4	2,610,000	652,500	5	3,570,000	7.9
住宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
転宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就学支度資金	0	0	0	17	6,989,418	411,142	17	6,989,418	15.5
結婚資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	28	20,904,000	746,571	44	24,285,418	551,941	72	45,189,418	100.0

### 償還状況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
現年度分	73,293,245	69,034,224	0	4,259,021	94.2
過年度分	34,196,341	4,434,546	0	29,761,795	13.0
計	107,489,586	73,468,770	0	34,020,816	68.3

（注）元金の償還分のみを記載している。

### 母子福祉資金貸付・償還状況

（単位：円）

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増（貸付額）	減（償還額）	
563,485,831	45,189,418	73,468,770	535,206,479

### イ 寡婦福祉資金貸付

資金貸付計画額 4,360,000 円に対して、貸付額は 1,920,000 円となっており、資金貸付計画額に対する割合は 44.0%（前年度 9.2%）である。

また、貸付金の償還率は 31.3%であり、その収入未済額は 4,575,632 円となっており、前年度より 300,063 円（6.2%）減少している。

### 資 金 別 貸 付 状 況

（単位：人、円、%）

資金名	継 続 分			新 規 分			合 計		
	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	構成比
事業開始資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修学資金	2	1,920,000	960,000	0	0	0	2	1,920,000	100.0
技能習得資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修業資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
住宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
転宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就学支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
結婚資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	2	1,920,000	960,000	0	0	0	2	1,920,000	100.0

### 償 還 状 況

（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
現年度分	1,780,543	1,668,943	0	111,600	93.7
過年度分	4,875,695	411,663	0	4,464,032	8.4
計	6,656,238	2,080,606	0	4,575,632	31.3

（注）元金の償還分のみを記載している。

### 寡婦福祉資金貸付・償還状況

（単位：円）

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増（貸付額）	減（償還額）	
24,585,789	1,920,000	2,080,606	24,425,183

### ウ 父子福祉資金貸付

平成26年10月に貸付制度が始まり、決算年度における貸付実績は、資金貸付計画額4,360,000円に対して、貸付額は2,375,000円となっており、資金貸付計画額に対する割合は54.5%である。

なお、貸付金の償還は、まだ始まっていない。

#### 資金別貸付状況

(単位：人、円、%)

資金名	継続分			新規分			合計		
	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	平均貸付額	人員	貸付額	構成比
事業開始資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修学資金	0	0	0	3	2,088,000	696,000	3	2,088,000	87.9
技能習得資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
修業資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就職支度資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
住宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
転宅資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
就学支度資金	0	0	0	1	287,000	287,000	1	287,000	12.1
結婚資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	0	0	0	4	2,375,000	593,750	4	2,375,000	100.0

#### 償還状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
現年度分	0	0	0	0	0.0
過年度分	0	0	0	0	0.0
計	0	0	0	0	0.0

(注) 元金の償還分のみを記載している。

#### 父子福祉資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増(貸付額)	減(償還額)	
0	2,375,000	0	2,375,000

② 就農支援資金特別会計

I 貸付勘定

収入済額 89,872,787 円、支出済額 23,853,135 円であり、歳入歳出差引額 66,019,652 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 124,152,631 円(58.0%)減少している。減少の主なものは、繰越金の 118,901,281 円の減である。

支出済額は、前年度から 150,928,496 円(86.4%)減少している。減少の主なものは、就農支援資金貸付費における償還金 77,731,000 円の減である。

資金貸付けについては、資金貸付計画額 55,946,700 円に対し、貸付額は 1,730,000 円となっており、資金貸付計画額に対する割合は 3.1% (前年度 55.6%) である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、2,729,000 円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	88,965,000	89,872,787	89,872,787	0	0	907,787	101.0
平成26年度 (B)	214,026,000	214,025,418	214,025,418	0	0	△ 582	100.0
対前年度増減額 (A-B)	△ 125,061,000	△ 124,152,631	△ 124,152,631	0	0	908,369	--
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 58.4	△ 58.0	△ 58.0	—	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	88,965,000	23,853,135	65,111,865	26.8	66,019,652
平成26年度 (B)	214,026,000	174,781,631	39,244,369	81.7	39,243,787
対前年度増減額 (A-B)	△ 125,061,000	△ 150,928,496	25,867,496	—	26,775,865
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 58.4	△ 86.4	65.9	—	68.2

### 資 金 別 貸 付 状 況

資 金 種 目		件数	対象農家数	総事業費	貸付額
		件	戸	円	円
就農支援資金	就農施設等資金	1	1	1,730,000	1,730,000
合 計		1	1	1,730,000	1,730,000

### 就農支援資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増（貸付額）	減（償還額）	
261,618,300	1,730,000	50,599,000	212,749,300

## II 業務勘定

収入済額 421,794 円に対して、支出済額は 411,083 円であり、歳入歳出差引額 10,711 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 353,683 円は一般会計からの繰入金である。



### ③ 中小企業高度化資金特別会計

収入済額 1,666,577,404 円、支出済額 1,262,653,493 円であり、歳入歳出差引額 403,923,911 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 242,967,908 円(12.7%)減少している。減少の主なものは中小企業高度化資金貸付金の償還金 295,656,906 円の減である。

支出済額は、前年度から 539,119,161 円(74.5%)増加している。増加の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費における償還金 422,164,000 円及び繰出金 422,164,000 円の皆増である。

決算年度においては、新たな資金貸付けはなく、また、貸付金の償還率は 100.0%である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、273,384,460 円である。

### 歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度(A)	1,263,486,000	1,666,577,404	1,666,577,404	0	0	403,091,404	131.9
平成26年度(B)	1,021,935,000	1,910,245,312	1,909,545,312	0	700,000	887,610,312	186.9
対前年度増減額(A-B)	241,551,000	△ 243,667,908	△ 242,967,908	0	△ 700,000	△ 484,518,908	—
対前年度増減率(A-B)/(B)	23.6	△ 12.8	△ 12.7	—	皆減	—	—

区分	歳 出				歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度(A)	1,263,486,000	1,262,653,493	832,507	99.9	403,923,911
平成26年度(B)	1,021,935,000	723,534,332	298,400,668	70.8	1,186,010,980
対前年度増減額(A-B)	241,551,000	539,119,161	△ 297,568,161	—	△ 782,087,069
対前年度増減率(A-B)/(B)	23.6	74.5	△ 99.7	—	△ 65.9

### 資金別貸付状況

資金名	件数	対象者数	総事業費	貸付額
中小企業高度化資金	0	0	0	0
小規模企業者等設備導入資金	0	0	0	0
計	0	0	0	0

### 償還状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償還率
中小企業高度化資金	現年度分	404,778,000	404,778,000	0	0	100.0
	過年度分	700,000	700,000	0	0	100.0
	計	405,478,000	405,478,000	0	0	100.0
小規模企業者等設備導入資金	現年度分	61,990,000	61,990,000	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	0.0
	計	61,990,000	61,990,000	0	0	100.0
計	現年度分	466,768,000	466,768,000	0	0	100.0
	過年度分	700,000	700,000	0	0	0.0
	計	467,468,000	467,468,000	0	0	100.0

(注) 元金の償還分のみを記載している。

### 中小企業高度化資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増(貸付額)	減(償還額)	
14,101,919,710	0	405,478,000	13,696,441,710

### 小規模企業者等設備導入資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末貸付残高	決算年度中増減高		決算年度末貸付残高
	増(貸付額)	減(償還額)	
174,510,000	0	61,990,000	112,520,000

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

収入済額 1,201,840,615 円、支出済額 1,187,152,615 円であり、歳入歳出差引額 14,688,000 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 579,176,143 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 213,229,329 円(21.6%)増加している。増加した主なものは、一般会計繰入金 308,843,752 円及び香西地区埋築費 308,000,000 円の増であり、減少した主なものは、朝日地区分譲地売却終了による不動産売払収入 323,613,452 円の皆減である。

収入未済額は、前年度と同額の 40,391 円である。

支出済額は、前年度より 219,643,329 円(22.7%)増加している。増加の主なものは、弦打香西地区埋築費における工事請負費 277,426,400 円の皆増である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、518,578,145 円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区 分	歳 入						予算現額 に対する収入 済額の比較	予算現額 に対する 収入比率
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			
平成27年度 (A)	1,210,793,000	1,201,881,006	1,201,840,615	0	40,391	△ 8,952,385	99.3	
平成26年度 (B)	1,096,347,000	988,651,677	988,611,286	0	40,391	△ 107,735,714	90.2	
対前年度 増減額 (A-B)	114,446,000	213,229,329	213,229,329	0	0	98,783,329	-	
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	10.4	21.6	21.6	0.0	0.0	-	-	

区 分	歳 出						歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越	不用額	予算現額 に対する 支出比率	
平成27年度 (A)	1,210,793,000	1,187,152,615	13,000,000	0	10,640,385	98.0	14,688,000
平成26年度 (B)	1,096,347,000	967,509,286	69,510,000	0	59,327,714	88.2	21,102,000
対前年度 増減額 (A-B)	114,446,000	219,643,329	△ 56,510,000	0	△ 48,687,329	-	△ 6,414,000
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	10.4	22.7	△ 81.3	-	△ 82.1	-	△ 30.4

⑤ 集中管理特別会計

収入済額 96,941,564,374 円、支出済額 96,891,458,015 円であり、歳入歳出差引額 50,106,359 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 70,342,244 円は、一般会計からの繰入金である。

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計から繰り入れられる繰入金で賄われている。

収入済額は、前年度から 963,571,890 円(1.0%)減少し、支出済額は、前年度から 997,624,176 円(1.0%)減少している。いずれも、減少の主なものは、物品調達事務に係る経費である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	97,300,884,000	96,941,919,706	96,941,564,374	355,332	0	△ 359,319,626	99.6
平成26年度 (B)	98,260,766,000	97,905,491,596	97,905,136,264	0	355,332	△ 355,629,736	99.6
対前年度 増減額 (A-B)	△ 959,882,000	△ 963,571,890	△ 963,571,890	355,332	△ 355,332	△ 3,689,890	—
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	皆増	皆減	—	—

区 分	歳 出						歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	事故繰越	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	97,300,884,000	96,891,458,015	0	0	409,425,985	99.6	50,106,359
平成26年度 (B)	98,260,766,000	97,889,082,191	0	0	371,683,809	99.6	16,054,073
対前年度 増減額 (A-B)	△ 959,882,000	△ 997,624,176	0	0	37,742,176	—	34,052,286
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 1.0	△ 1.0	—	—	10.2	—	212.1

## 費目別決算状況

(単位：円、%)

費目	歳入						
	予算現額	収入済額				予算現額に対する 収入済額の比較	予算現額 に対する 収入比率
		繰入金	繰越金	諸収入	計		
給与集中 管理費	95,064,421,000	0	0	94,827,580,860	(95,634,802,789) 94,827,580,860	△ 236,840,140	99.8
文書集中 管理費	133,025,000	0	15,774,838	127,086,918	(135,705,893) 142,861,756	9,836,756	107.4
通信集中 管理費	112,000,000	0	0	109,775,862	(108,236,409) 109,775,862	△ 2,224,138	98.0
自動車運行 集中管理費	76,394,000	48,368,000	3,320	26,811,376	(73,350,532) 75,182,696	△ 1,211,304	98.4
物品調達費	620,033,000	20,964,244	0	542,333,609	(708,043,974) 563,297,853	△ 56,735,147	90.8
機械計算 事務費	83,711,000	1,010,000	275,915	82,502,558	(68,279,029) 83,788,473	77,473	100.1
光熱水費	1,211,300,000	0	0	1,139,076,874	(1,176,717,638) 1,139,076,874	△ 72,223,126	94.0
計	97,300,884,000	70,342,244	16,054,073	96,855,168,057	(97,905,136,264) 96,941,564,374	△ 359,319,626	99.6

費目	歳出					歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算現額に対 する支出比率	
			事故繰越し			
給与集中 管理費	95,064,421,000	(95,634,802,789) 94,827,580,860	0	236,840,140	99.8	△ 5,450,272
文書集中 管理費	133,025,000	(119,931,055) 131,533,685	0	1,491,315	98.9	11,328,071
通信集中 管理費	112,000,000	(108,236,409) 109,775,862	0	2,224,138	98.0	0
自動車運行 集中管理費	76,394,000	(73,347,212) 75,182,287	0	1,211,713	98.4	△ 614,069
物品調達費	620,033,000	(708,043,974) 563,297,853	0	56,735,147	90.8	0
機械計算 事務費	83,711,000	(68,003,114) 83,553,140	0	157,860	99.8	235,333
光熱水費	1,211,300,000	(1,176,717,638) 1,100,534,328	0	110,765,672	90.9	38,542,546
計	97,300,884,000	(97,889,082,191) 96,891,458,015	0	409,425,985	99.6	44,041,609

※( )内は、前年度決算額である。

⑥ 証紙特別会計

収入済額 3,170,551,015 円、支出済額 3,039,746,333 円であり、歳入歳出差引額 130,804,682 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度から 400,705,385 円 (14.5%) 増加している。増加の主なものは、自動車税及び自動車取得税 416,028,900 円の増である。

支出済額は、前年度から 391,008,178 円 (14.8%) 増加している。増加の主なものは、一般会計への繰出金 390,651,975 円の増である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	3,204,108,000	3,170,551,015	3,170,551,015	0	△ 33,556,985	99.0
平成26年度 (B)	2,823,901,000	2,769,845,630	2,769,845,630	0	△ 54,055,370	98.1
対前年度 増減額 (A-B)	380,207,000	400,705,385	400,705,385	0	20,498,385	---
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	13.5	14.5	14.5	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	3,204,108,000	3,039,746,333	164,361,667	94.9	130,804,682
平成26年度 (B)	2,823,901,000	2,648,738,155	175,162,845	93.8	121,107,475
対前年度 増減額 (A-B)	380,207,000	391,008,178	△ 10,801,178	—	9,697,207
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	13.5	14.8	△ 6.2	—	8.0

⑦ 栗林公園特別会計

収入済額 292,237,259 円、支出済額 292,236,989 円であり、歳入歳出差引額 270 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 58,274,865 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度から 11,887,129 円 (4.2%) 増加している。増加の主なものは、入園料 12,579,489 円の増である。

収入未済額は、前年度と同額の 110,930 円である。

支出済額は、前年度から 12,026,016 円 (4.3%) 増加している。増加の主なものは、委託料 6,169,841 円及び公課費 5,058,500 円の増である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	300,028,000	292,348,189	292,237,259	110,930	△ 7,790,741	97.4
平成26年度 (B)	288,964,000	280,461,060	280,350,130	110,930	△ 8,613,870	97.0
対前年度増減額 (A-B)	11,064,000	11,887,129	11,887,129	0	823,129	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	3.8	4.2	4.2	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	300,028,000	292,236,989	7,791,011	97.4	270
平成26年度 (B)	288,964,000	280,210,973	8,753,027	97.0	139,157
対前年度増減額 (A-B)	11,064,000	12,026,016	△ 962,016	—	△ 138,887
対前年度増減率 (A-B)/(B)	3.8	4.3	△ 11.0	—	△ 99.8

区 分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
平成27年度 (A)	661,697	178,863,521	68,399	27,625,300
平成26年度 (B)	623,820	166,284,032	66,632	25,999,960
対前年度増減数 (A-B)	37,877	12,579,489	1,767	1,625,340
対前年度増減率 (A-B)/(B)	6.1	7.6	2.7	6.3

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

収入済額、支出済額とも 1,296,293,636 円である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 59,680,360 円 (4.4%) 減少している。減少の主なものは、貸付勘定からの繰入金 117,303,423 円の減である。

支出済額は、前年度より 59,680,360 円 (4.4%) 減少している。減少の主なものは、基金管理費の積立金 117,619,488 円の減である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	1,303,595,000	1,296,293,636	1,296,293,636	0	△ 7,301,364	99.4
平成26年度 (B)	1,418,117,000	1,355,973,996	1,355,973,996	0	△ 62,143,004	95.6
対前年度 増減額 (A-B)	△ 114,522,000	△ 59,680,360	△ 59,680,360	0	54,841,640	—
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 8.1	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	1,303,595,000	1,296,293,636	7,301,364	99.4	0
平成26年度 (B)	1,418,117,000	1,355,973,996	62,143,004	95.6	0
対前年度 増減額 (A-B)	△ 114,522,000	△ 59,680,360	△ 54,841,640	—	0
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 8.1	△ 4.4	△ 88.3	—	—

吉野川総合開発香川用水事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
7,506,325,453	720,167,119	577,048,852	7,649,443,720



## II 貸付勘定

収入済額、支出済額とも 866,129,122 円である。

収入済額は、前年度より 144,703,423 円 (14.3%) 減少している。減少の主なものは、市町からの自治振興資金貸付金償還に伴う元金収入 11,693,867 円の減である。

支出済額は、前年度より 144,703,423 円 (14.3%) 減少している。減少の主なものは、建設勘定への繰出金 117,303,423 円の減である。

### 歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	873,430,000	866,129,122	866,129,122	0	△ 7,300,878	99.2
平成26年度 (B)	1,070,734,000	1,010,832,545	1,010,832,545	0	△ 59,901,455	94.4
対前年度 増減額 (A-B)	△ 197,304,000	△ 144,703,423	△ 144,703,423	0	52,600,577	—
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 18.4	△ 14.3	△ 14.3	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	873,430,000	866,129,122	7,300,878	99.2	0
平成26年度 (B)	1,070,734,000	1,010,832,545	59,901,455	94.4	0
対前年度 増減額 (A-B)	△ 197,304,000	△ 144,703,423	△ 52,600,577	—	0
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 18.4	△ 14.3	△ 87.8	—	—

### 香川県自治振興資金貸付金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増	減	
2,103,618,956	152,700,000	701,133,977	1,555,184,979

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

収入済額 384,630,497 円、支出済額 370,263,760 円であり、歳入歳出差引額 14,366,737 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 956,642,438 円 (71.3%) 減少している。減少の主なもの、不動産売払収入 1,250,000,000 円の皆減である。

支出済額は、前年度より 863,703,209 円 (70.0%) 減少している。減少の主なもの、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金への積立金 1,103,280,400 円の減である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	384,735,000	384,630,497	384,630,497	0	△ 104,503	100.0
平成26年度 (B)	1,341,304,000	1,341,272,935	1,341,272,935	0	△ 31,065	100.0
対前年度増減額 (A-B)	△ 956,569,000	△ 956,642,438	△ 956,642,438	0	△ 73,438	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 71.3	△ 71.3	△ 71.3	—	—	—

区分	歳 出					歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	384,735,000	370,263,760	2,079,000	12,392,240	96.2	14,366,737
平成26年度 (B)	1,341,304,000	1,233,966,969	93,184,000	14,153,031	92.0	107,305,966
対前年度増減額 (A-B)	△ 956,569,000	△ 863,703,209	△ 91,105,000	△ 1,760,791	—	△ 92,939,229
対前年度増減率 (A-B)/(B)	△ 71.3	△ 70.0	△ 97.8	△ 12.4	—	△ 86.6

香川県番の州地区臨海工業用土地造成事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	積立額	取崩額	
1,627,035,505	16,764,149	257,811,000	1,385,988,654

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

収入済額 67,153,000 円、支出済額 8,000,000 円であり、歳入歳出差引額 59,153,000 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 30,000 円 (0.0%) 増加している。増加の主なものは、業務勘定からの繰入金 20,000 円である。

収入未済額は、前年度と同額の 132,000 円である。

支出済額は、林業・木材産業改善資金貸付金 8,000,000 円が皆増となっている。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	67,153,000	67,285,000	67,153,000	132,000	0	100.0
平成26年度 (B)	67,123,000	67,255,000	67,123,000	132,000	0	100.0
対前年度増減額 (A-B)	30,000	30,000	30,000	0	0	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—

区分	歳出				歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	67,153,000	8,000,000	59,153,000	11.9	59,153,000
平成26年度 (B)	67,123,000	0	67,123,000	0.0	67,123,000
対前年度増減額 (A-B)	30,000	8,000,000	△ 7,970,000	—	△ 7,970,000
対前年度増減率 (A-B)/(B)	0.0	皆増	△ 11.9	—	△ 11.9

林業・木材産業改善資金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増	減	
132,000	8,000,000	0	8,132,000

II 業務勘定

収入済額及び支出済額とも 170,084 円であり、歳入歳出差引額は 0 円である。なお、収入済額のうち 126,763 円は一般会計からの繰入金である。

## ⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

### I 貸付勘定

収入済額 115,509,000 円、支出済額 3,320,000 円であり、歳入歳出差引額 112,189,000 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

収入済額は、前年度より 30,750,000 円 (21.0%) 減少している。減少の主なものは、繰越金 31,136,000 円の減である。

支出済額は、沿岸漁業改善資金貸付金が減少したため、前年度より 54,340,000 円 (94.2%) 減少している。

### 歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	120,939,000	115,509,000	115,509,000	0	△ 5,430,000	95.5
平成26年度 (B)	146,259,000	146,259,000	146,259,000	0	0	100.0
対前年度 増減額 (A-B)	△ 25,320,000	△ 30,750,000	△ 30,750,000	0	△ 5,430,000	—
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 17.3	△ 21.0	△ 21.0	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	120,939,000	3,320,000	117,619,000	2.7	112,189,000
平成26年度 (B)	146,259,000	57,660,000	88,599,000	39.4	88,599,000
対前年度 増減額 (A-B)	△ 25,320,000	△ 54,340,000	29,020,000	—	23,590,000
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 17.3	△ 94.2	32.8	—	26.6

### 沿岸漁業改善資金貸付 - 償還状況

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増	減	
119,949,000	3,320,000	26,870,000	96,399,000

(注) 青年漁業者等養成確保資金を含む。

### II 業務勘定

収入済額 247,573 円に対して支出済額は 241,876 円であり、歳入歳出差引額 5,697 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 183,174 円は一般会計からの繰入金である。

⑫ 流域下水道事業特別会計

収入済額は 2,693,039,409 円、支出済額は 2,648,501,409 円であり、歳入歳出差引額 44,538,000 円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち 805,338,486 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 29,541,565 円 (1.1%) 減少している。減少の主なものは、一般会計からの繰入金 116,462,905 円の減であり、増加の主なものは、大東川処理区等管理費負担金収入 86,626,267 円の増である。

支出済額は、前年度より 27,610,565 円 (1.0%) 減少している。減少した主なものは、金倉川処理区の事業量減少に伴う工事請負費 196,435,150 円及び流域下水道整備に係る県債償還金 58,836,511 円の減であり、増加した主なものは、大東川処理区の事業量増加に伴う工事請負費 175,475,000 円及び高松西部処理区の事業量増加に伴う委託料 43,061,688 円の増である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、1,008,889,312 円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	2,984,069,000	2,693,039,409	2,693,039,409	0	△ 291,029,591	90.2
平成26年度 (B)	2,967,518,000	2,722,580,974	2,722,580,974	0	△ 244,937,026	91.7
対前年度増減額 (A-B)	16,551,000	△ 29,541,565	△ 29,541,565	0	△ 46,092,565	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	0.6	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—

区分	歳 出					歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	2,984,069,000	2,648,501,409	299,906,000	35,661,591	88.8	44,538,000
平成26年度 (B)	2,967,518,000	2,676,111,974	244,976,000	46,430,026	90.2	46,469,000
対前年度増減額 (A-B)	16,551,000	△ 27,610,565	54,930,000	△ 10,768,435	—	△ 1,931,000
対前年度増減率 (A-B)/(B)	0.6	△ 1.0	22.4	△ 23.2	—	△ 4.2

⑬ 駐車場事業特別会計

収入済額は、657,846,812円であり、支出済額は、651,715,454円であり、歳入歳出差引額6,131,358円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち426,666,774円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より53,580,120円(7.5%)減少している。減少した主なものは、高松空港整備の事業完了に伴う県債77,000,000円の皆減であり、増加した主なものは、駐車場使用料20,843,679円の増である。

支出済額は、前年度より59,131,157円(8.3%)減少している。減少した主なものは、事業完了により高松空港駐車場整備に伴う工事請負費72,031,680円の皆減、多目的広場地下駐車場管理に係る県債償還金が減少したことによる公債費38,791,990円の減であり、増加した主なものは、消費税の修正申告による追加納付70,626,885円の増である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、404,936,946円である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度(A)	657,274,000	657,846,812	657,846,812	0	572,812	100.1
平成26年度(B)	712,188,000	711,426,932	711,426,932	0	△761,068	99.9
対前年度増減額(A-B)	△54,914,000	△53,580,120	△53,580,120	0	1,333,880	—
対前年度増減率(A-B)/(B)	△7.7	△7.5	△7.5	—	—	—

区分	歳 出					歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度(A)	657,274,000	651,715,454	4,083,000	1,475,546	99.2	6,131,358
平成26年度(B)	712,188,000	710,846,611	0	1,341,389	99.8	580,321
対前年度増減額(A-B)	△54,914,000	△59,131,157	4,083,000	134,157	—	5,551,037
対前年度増減率(A-B)/(B)	△7.7	△8.3	皆増	10.0	—	956.5

### 駐 車 場 利 用 状 況

区 分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	高松空港駐車場
駐 車 台 数 (台)	107,593	81,244	119,165	31,263
駐 車 料 (円)	70,494,610	64,460,920	86,985,502	8,298,560
一日平均駐車台数	295	223	326	85

(注) 番町地下駐車場駐車料には、県庁来庁者減免分を含まない。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

収入済額、支出済額とも 521,506,630 円である。なお、収入済額のうち 408,044,400 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 4,391,818 円 (0.8%) 減少している。減少したものは、一般会計からの繰入金 75,505,932 円の減であり、増加したものは、高松東ファクトリーパーク 1 号地売却に伴う土地売払代の収入 71,875,419 円の皆増である。

支出済額は、前年度より 4,391,818 円 (0.8%) 減少している。減少の主なものは、高松東ファクトリーパークに係る元利償還金 8,438,100 円の減である。

なお、決算年度における県債の元利償還金は、504,963,988 円である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	523,468,000	521,506,630	521,506,630	0	△ 1,961,370	99.6
平成26年度 (B)	527,099,000	525,898,448	525,898,448	0	△ 1,200,552	99.8
対前年度 増減額 (A-B)	△ 3,631,000	△ 4,391,818	△ 4,391,818	0	△ 760,818	—
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	523,468,000	521,506,630	1,961,370	99.6	0
平成26年度 (B)	527,099,000	525,898,448	1,200,552	99.8	0
対前年度 増減額 (A-B)	△ 3,631,000	△ 4,391,818	760,818	—	0
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	△ 0.7	△ 0.8	63.4	—	—



⑮ 県立大学特別会計

収入済額、支出済額とも 833,603,459 円である。なお、収入済額のうち 595,823,782 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 14,005,317 円 (1.7%) 増加している。増加の主なものは、一般会計からの繰入金 17,795,973 円の増である。

支出済額は、前年度より 14,005,317 円 (1.7%) 増加している。増加の主なものは、職員手当等 6,035,999 円の増である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	857,641,000	833,603,459	833,603,459	0	△ 24,037,541	97.2
平成26年度 (B)	842,634,000	820,080,362	819,598,142	482,220	△ 23,035,858	97.3
対前年度 増減額 (A-B)	15,007,000	13,523,097	14,005,317	△ 482,220	△ 1,001,683	—
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	1.8	1.6	1.7	皆減	—	—

区分	歳 出				歳入歳出 差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	857,641,000	833,603,459	24,037,541	97.2	0
平成26年度 (B)	842,634,000	819,598,142	23,035,858	97.3	0
対前年度 増減額 (A-B)	15,007,000	14,005,317	1,001,683	—	0
対前年度 増減率 (A-B)/(B)	1.8	1.7	4.3	—	—

⑩ 奨学金特別会計

収入済額は604,929,320円、支出済額は604,262,834円であり、歳入歳出差引額666,486円を翌年度に繰り越している。なお、収入済額のうち375,941,070円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より16,448,063円(2.8%)増加している。増加した主なものは、一般会計からの繰入金47,941,807円及び奨学金貸付金の償還金22,222,279円の増であり、減少した主なものは、高等学校等奨学事業交付金54,523,000円の皆減である。

収入未済額は、108,752,499円となっており、前年度より15,410,458円(16.5%)増加している。なお、奨学金貸付金返還に係る収入未済額は、前年度より15,418,196円(16.5%)増加している。

支出済額は、前年度より16,201,280円(2.8%)増加している。増加したものは、奨学金貸付費14,201,029円の増及び奨学金給付費2,000,251円の皆増である。

歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度(A)	605,756,000	713,681,819	604,929,320	108,752,499	△ 826,680	99.9
平成26年度(B)	589,109,000	681,823,298	588,481,257	93,342,041	△ 627,743	99.9
対前年度増減額(A-B)	16,647,000	31,858,521	16,448,063	15,410,458	△ 198,937	—
対前年度増減率(A-B)/(B)	2.8	4.7	2.8	16.5	—	—

区分	歳 出				歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度(A)	605,756,000	604,262,834	1,493,166	99.8	666,486
平成26年度(B)	589,109,000	588,061,554	1,047,446	99.8	419,703
対前年度増減額(A-B)	16,647,000	16,201,280	445,720	—	246,783
対前年度増減率(A-B)/(B)	2.8	2.8	42.6	—	58.8

奨学金貸付・償還状況

(単位：円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増	減	
2,703,603,737	592,030,000	226,882,401	3,068,751,336 (貸付人数 4,926名)

⑰ 県債管理特別会計

収入済額、支出済額とも 134,539,885,008 円である。なお、収入済額のうち 61,934,885,008 円は一般会計からの繰入金である。

収入済額は、前年度より 12,997,111,537 円 (10.7%) 増加している。増加の主なものは、県債（借換債）元金 12,570,000,000 円の増である。

支出済額は、前年度より 12,997,111,537 円 (10.7%) 増加している。増加したものは、県債元金償還金 13,845,171,068 円の増であり、減少したものは、県債利子償還金 856,257,846 円の減である。

歳 入 歳 出 決 算 額

(単位：円、%)

区分	歳 入					
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の比較	予算現額に対する収入比率
平成27年度 (A)	134,593,639,000	134,539,885,008	134,539,885,008	0	△ 53,753,992	100.0
平成26年度 (B)	121,559,769,000	121,542,773,471	121,542,773,471	0	△ 16,995,529	100.0
対前年度増減額 (A-B)	13,033,870,000	12,997,111,537	12,997,111,537	0	△ 36,758,463	—
対前年度増減率 (A-B)/(B)	10.7	10.7	10.7	—	—	—

区分	歳 出				歳入歳出差引額
	予算現額	支出済額	不用額	予算現額に対する支出比率	
平成27年度 (A)	134,593,639,000	134,539,885,008	53,753,992	100.0	0
平成26年度 (B)	121,559,769,000	121,542,773,471	16,995,529	100.0	0
対前年度増減額 (A-B)	13,033,870,000	12,997,111,537	36,758,463	—	0
対前年度増減率 (A-B)/(B)	10.7	10.7	216.3	—	—

## 第6 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地

決算年度末現在高は 15,387,806.81 m<sup>2</sup>であり、前年度より 4,802.48 m<sup>2</sup>減少している。  
現在高のうち行政財産は 10,380,157.75 m<sup>2</sup>、普通財産は 5,007,649.06 m<sup>2</sup>である。

決算年度中の増加 22,847.75 m<sup>2</sup>のうち、所管換等 19,063.30 m<sup>2</sup>を除いた実質増は 3,784.45 m<sup>2</sup>で、主なものは、管理換により取得した香川用水記念会館用地 1,678.77 m<sup>2</sup>並びに購入等により取得した飯山高等学校及び三本松高等学校等の学校用地 888.00 m<sup>2</sup>である。

一方、減少は 27,650.23 m<sup>2</sup>であり、所管換等 18,015.33 m<sup>2</sup>を除いた実質減は 9,634.90 m<sup>2</sup>で、主なものは、高松東ファクトリーパーク工業用地 5,841.99 m<sup>2</sup>、廃川敷地 1,600.20 m<sup>2</sup>などの売払いによるものである。

### 土地増減状況

(単位：m<sup>2</sup>、登記簿面積)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
行政財産	本庁舎	22,942.53	0	0	0	22,942.53
	その他の 行政機関	892,681.41	7,512.20	1,676.04	5,836.16	898,517.57
	公共用財産	8,594,630.17	11,230.59	6.00	11,224.59	8,605,854.76
	山林	852,842.89	0	0	0	852,842.89
	計	10,363,097.00	18,742.79	1,682.04	17,060.75	10,380,157.75
普通財産	職員住宅	18,820.60	349.22	151.14	198.08	19,018.68
	その他の 土地	1,414,264.60	3,755.74	25,817.05	△ 22,061.31	1,392,203.29
	山林	3,596,427.09	0	0	0	3,596,427.09
	計	5,029,512.29	4,104.96	25,968.19	△ 21,863.23	5,007,649.06
合計	15,392,609.29	22,847.75	27,650.23	△ 4,802.48	15,387,806.81	

(2) 建 物

決算年度末現在高は1,764,206.00㎡であり、前年度より786.85㎡減少している。現在高のうち行政財産は1,713,567.61㎡、普通財産は50,638.39㎡である。

決算年度中の増加44,804.59㎡のうち、所管換等18,214.83㎡を除いた実質増は26,589.76㎡であり、主なものは、高松東高等学校や高松南高等学校などの教育施設22,095.49㎡の新築によるものである。

一方、減少は45,591.44㎡であり、所管換等17,471.31㎡を除いた実質減は28,120.13㎡で、主なものは、旧丸亀警察署などの更新等に伴う警察施設4,653.54㎡の取壊し、坂出高等学校や三本松高等学校など教育関係施設17,738.11㎡の老朽化等に伴う取壊しなどによるものである。

建 物 増 減 状 況

(単位：㎡、延床面積)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		増	減	差引増減		
行政財産	本 庁 舎	98,541.68	0	0	0	98,541.68
	そ の 他 の 行 政 機 関	274,685.46	1,688.13	13,765.39	△ 12,077.26	262,608.20
	公 共 財 用 産	1,355,252.36	28,991.42	31,826.05	△ 2,834.63	1,352,417.73
	計	1,728,479.50	30,679.55	45,591.44	△ 14,911.89	1,713,567.61
普通財産	職 員 住 宅	13,291.01	0.00	0	0.00	13,291.01
	その他の建物	23,222.34	14,125.04	0	14,125.04	37,347.38
	計	36,513.35	14,125.04	0	14,125.04	50,638.39
合 計	1,764,992.85	44,804.59	45,591.44	△ 786.85	1,764,206.00	

(3) 山 林 (立 木)

決算年度末現在の山林の面積は 21,006,883.82 m<sup>2</sup>であり、前年度より 39,488.00 m<sup>2</sup>減少している。これは、地上権契約期間満了等に伴う県行造林契約の解除によるものである。

また、決算年度末現在の立木の推定蓄積量は 238,654.00 m<sup>3</sup>で、行政財産は 5,295.00 m<sup>3</sup>、普通財産は 233,359.00 m<sup>3</sup>であり、前年度より 214.00 m<sup>3</sup>減少している。これも、上記の県行造林契約の解除に伴う処分によるものである。

山 林 (立 木) 増 減 状 況

土地の権利 の 区 分		山 林 の 面 積 (m <sup>2</sup> )				
		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
行政財産	所 有	852,842.89	0	0	0	852,842.89
	分 収	0	0	0	0	0
	地 上 権	230,932.86	0	0	0	230,932.86
	計	1,083,775.75	0	0	0	1,083,775.75
普通財産	所 有	3,596,427.09	0	0	0	3,596,427.09
	分 収	16,366,168.98	15,715.13	55,203.13	△ 39,488.00	16,326,680.98
	計	19,962,596.07	15,715.13	55,203.13	△ 39,488.00	19,923,108.07
合 計		21,046,371.82	15,715.13	55,203.13	△ 39,488.00	21,006,883.82

土地の権利 の 区 分		立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )				
		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
行政財産	所 有	0	0	0	0	0
	分 収	5,295.00	0	0	0	5,295.00
	地 上 権	0	0	0	0	0
	計	5,295.00	0	0	0	5,295.00
普通財産	所 有	44,752.00	0	0	0	44,752.00
	分 収	188,821.00	0	214.00	△ 214.00	188,607.00
	計	233,573.00	0	214.00	△ 214.00	233,359.00
合 計		238,868.00	0	214.00	△ 214.00	238,654.00

(4) 動 産

公有財産である動産は船舶、航空機などであり、決算年度末現在高は、前年度末と同数量で異動はない。

動 産 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	備 考
		増	減	差引 増減		
船 舶	水産実習船	499.00総トン	0	0	0	499.00総トン (香川丸)
	漁業指導船	36.00総トン	0	0	0	36.00総トン (ことぶき)
	計	535.00総トン	0	0	0	535.00総トン
浮 標	2個	0	0	0	2個	
浮 棧 橋	7個	0	0	0	7個	
航 空 機	1機	0	0	0	1機	防災ヘリコプター (オリーブ2)

(注) 船舶は、総トン数20トン以上のものである。

(5) 物 権 (地上権)

決算年度末現在高は 16,760,998.60 m<sup>2</sup>で、前年度より 39,488.00 m<sup>2</sup>減少している。これは、地上権契約期間満了に伴うものである。

地 上 権 増 減 状 況

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
行政財産	434,309.66	0	0	0	434,309.66
普通財産	16,366,176.94	15,715.13	55,203.13	△ 39,488.00	16,326,688.94
計	16,800,486.60	15,715.13	55,203.13	△ 39,488.00	16,760,998.60

(注) 山林(立木)に係るものを含む。

(6) 無体財産権

決算年度末現在高は、特許権など4区分合計94件で、前年度に比べ6件増加している。増加したものは、特許権で「透湿防水シート」など5件、育成者権でランキンキュラス「藤てまり」など4件、商標権で「県立保健医療大学キャラクター」1件、計10件の権利取得である。減少したものは、特許権で「光触媒機能を有する紙」など4件の権利消滅である。

無体財産権増減状況

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	備 考
		増	減	差引増減		
特 許 権	33	5	4	1	34	
育 成 者 権	28	4	0	4	32	
著 作 権	7	0	0	0	7	
商 標 権	20	1	0	1	21	
意 匠 権	0	0	0	0	0	
計	88	10	4	6	94	

(7) 有価証券

決算年度末現在高は、491,650,000円で、前年度末と同額である。

有価証券増減状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	備 考
		増	減	差引増減		
株 券	491,650,000	0	0	0	491,650,000	高松空港ビル (株)ほか2件



## (8) 出資による権利

出資金等の決算年度末現在高は、71 団体、87,882,659,882 円で、前年度末より48,200,942 円減少している。

増加額は、(独)環境再生保全機構に20,882,000 円増資したものである。

主な減少額は、(公財)都道府県会館被災者生活再建支援基金への出捐金21,896,698 円、(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団への出捐金20,000,000 円である。

## 出 資 金 等 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	備 考
		増	減		
政 策 部 関 係	2,744,050,000	0	20,000,000	2,724,050,000	(公財)置県百年記念香川県文化芸術振興財団ほか8団体
総 務 部 関 係	819,000,000	0	0	819,000,000	(公財)香川県国際交流協会ほか3団体
危機管理総局 関 係	25,000,000	0	0	25,000,000	(一財)救急振興財団ほか1団体
環境森林部 関 係	587,572,000	20,882,000	13,886,244	594,567,756	(公財)香川県環境保全公社ほか5団体
健康福祉部 関 係	2,223,828,824	0	21,896,698	2,201,932,126	(公財)香川県児童・青少年健全育成事業団ほか11団体
商工労働部 関 係	6,847,107,000	0	0	6,847,107,000	香川県信用保証協会ほか2団体
交流推進部 関 係	69,985,270,000	0	0	69,985,270,000	(独)日本高速道路保有・債務返済機構ほか6団体
農政水産部 関 係	3,701,539,000	0	0	3,701,539,000	(公財)香川県農業振興公社ほか10団体
土 木 部 関 係	463,134,000	0	13,300,000	449,834,000	(公財)香川県下水道公社ほか14団体
教育委員会 関 係	31,000,000	0	0	31,000,000	(公財)香川県教育文化振興財団ほか1団体
公安委員会 関 係	503,360,000	0	0	503,360,000	(公財)香川県暴力追放運動推進センター
計	87,930,860,824	20,882,000	69,082,942	87,882,659,882	71 団体

(注) 2部から出資を受ける団体があるため、各部ごとの団体数の合計と計欄とは一致しない。  
組織改正があったため、各部の前年度末現在高は昨年度から組み替えている。

## 2 物 品

車両や取得価格が100万円以上の重要物品の決算年度末現在高は4,794台等で、前年度末より、機械等が95台、美術品が12点増加し、車両が12台、動物が1頭減少している。

### 重要物品増減状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	354	71	83	△ 12	342
船 舶 (隻)	58	1	1	0	58
機 械 等 (台)	3,482	211	116	95	3,577
美 術 品 (点)	802	16	4	12	814
動 物 (頭)	4	0	1	△ 1	3
計	4,700	299	205	94	4,794

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で418台(前年度末現在406台)保有している。

## 3 債 権

決算年度末現在高は21,701,609,556円であり、前年度末より883,588,924円減少している。

減少の主なものは、香川県自治振興資金貸付金701,133,977円、中小企業高度化資金貸付金405,478,000円、香川県高等学校等奨学金217,053,258円の減である。

増加の主なものは、香川県高等学校等奨学金357,617,000円、香川県大学生等奨学金234,413,000円、香川県自治振興資金貸付金152,700,000円の増である。

### 債権増減状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	22,559,797,391	927,444,418	1,811,023,832	△ 883,579,414	21,676,217,977
保証金	251,104	0	0	0	251,104
敷 金	25,140,475	0	0	0	25,140,475
返還金	9,510	0	9,510	△ 9,510	0
計	22,585,198,480	927,444,418	1,811,033,342	△ 883,588,924	21,701,609,556

(注) 1 債権とは、地方自治法第240条でいうもののうち、平成27年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

2 前年度末現在高には、過年度修正分を含む。

## 4 基 金

決算年度末の基金数は37基金で、前年度より2基金が増加し、6基金が減少している。また、基金現在高は67,723,827,824円であり、前年度より5,604,541,697円減少している。決算年度末現在における基金保管状況については、すべて現金(預金)である。

### 基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高			決算年度末現在高 (A) + (D)
		増(B)	減(C)	差引(B-C) (D)	
香川県財政調整基金	15,554,509,658	1,926,317,548	7,789,000	1,918,528,548	17,473,038,206
香川県産業基盤造成基金	2,336,915	2,695	0	2,695	2,339,610
香川県災害救助基金	565,308,995	510,201	4,352,324	△ 3,842,123	561,466,872
香川県産業技術開発基金	59,671,306	0	4,721,000	△ 4,721,000	54,950,306
香川県社会福祉基金	2,218,925,665	214,968,204	702,690,000	△ 487,721,796	1,731,203,869
香川県職員退職手当基金	701,836	809	0	809	702,645
香川県県債管理基金	24,603,347,393	1,377,345,658	3,966,854,000	△ 2,589,508,342	22,013,839,051
香川県長期投資準備基金	522,260	602	0	602	522,862
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	319,688,267	0	0	0	319,688,267
香川県環境保全基金	512,902,850	8,748,500	733,000	8,015,500	520,918,350
香川県中山間地域等 保全基金	1,285,876,225	0	3,065,482	△ 3,065,482	1,282,810,743
香川県森林整備 担い手対策基金	353,110,935	0	45,722,665	△ 45,722,665	307,388,270
香川県安 政財定 化保 基金	981,536,113	24,223,095	6,000,000	18,223,095	999,759,208
直島町風評被害対策基金	3,116,382,149	2,812,594	0	2,812,594	3,119,194,743
香川県森林整備 文 活 基 基金	5,228,032	0	144,819	△ 144,819	5,083,213
香川県国民健康 運 宮 広 域 化 等 支 援 基 基金	341,311,536	308,040	0	308,040	341,619,576
香川県興 振 文 化 基 基金	1,008,018,021	5,423,453	221,368,747	△ 215,945,294	792,072,727
香川県特定非 活 動 促 進 基 基金	9,320,887	4,541,412	4,185,500	355,912	9,676,799
香川県後期高齢 財 政 安 定 化 基 基金	1,677,516,614	173,980,607	0	173,980,607	1,851,497,221
香川県消 活 性 者 行 政 支 出 基 基金	24,326,105	0	24,326,105	△ 24,326,105	0
香川県子育て 臨 時 特 例 支 援 基 基金	1,291,890,643	237,139,271	445,062,000	△ 207,922,729	1,083,967,914
香川県緊急雇用 創 出 基 基金	1,597,993,397	557,783	1,326,452,136	△ 1,325,894,353	272,099,044
香川県社会福祉 耐 震 化 等 特 施 設 等 基 基金	249,840,997	42,591	126,364,304	△ 126,321,713	123,519,284
香川県地域自 急 強 化 基 基金	54,679,710	0	54,679,710	△ 54,679,710	0
香川県介護 整 備 等 基 基金	67,757,289	36,248	67,793,537	△ 67,757,289	0
香川県介護 改 善 等 基 基金	56,711,730	14,507	56,726,237	△ 56,711,730	0
香川県森林 林 業 再 生 基 基金	142,633,635	55,173	82,262,753	△ 82,207,580	60,426,055
香川県高等 修 学 支 援 基 基金	91,157,533	0	91,157,533	△ 91,157,533	0
香川県医療施設 臨 時 特 施 耐 震 化 基 基金	1,390,019,491	1,255,543	562,785,000	△ 561,529,457	828,490,034
香川県地域医療 臨 時 特 再 生 基 基金	3,422,573,567	2,101,789	2,861,711,061	△ 2,859,609,272	562,964,295
海岸漂着物 推 進 地 域 対 策 基 基金	10,490,520	0	10,490,520	△ 10,490,520	0
再生可能エ 導 入 推 進 ネ ル ギ ー 等 基 基金	1,412,247,166	0	798,119,694	△ 798,119,694	614,127,472
農地集積・集 促 進 基 基金	606,315,903	537,478	34,809,470	△ 34,271,992	572,043,911
地域総合医療 地 域 医 療 保 護 基 基金	1,160,139,819	2,762,578,100	883,948,686	1,878,629,414	3,038,769,233
香川県国民健康 財 政 安 定 化 保 險 基 基金	0	143,200,000	0	143,200,000	143,200,000
小計【一般会計】	64,194,993,162	6,886,701,901	12,394,315,283	△ 5,507,613,382	58,687,379,780
吉野川総合開 香 川 川 用 水 事 業 基 基金	7,506,325,453	720,167,119	577,048,852	143,118,267	7,649,443,720
香川県普の州地 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 基金	1,627,035,505	16,764,149	257,811,000	△ 241,046,851	1,385,988,654
香川県栗林公 施 設 整 備 事 業 基 基金	15,401	18	0	18	15,419
大定 学 生 等 支 援 基 基金	0	1,500,251	500,000	1,000,251	1,000,251
小計【特別会計】	9,133,376,359	738,431,537	835,359,852	△ 96,928,315	9,036,448,044
合計	73,328,369,521	7,625,133,438	13,229,675,135	△ 5,604,541,697	67,723,827,824

(注) この表は平成27年度末現在で作成しており、平成27年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、(B)、(C)に含まれない。